

第15号議案

令和7年度 長崎市観光施設事業特別会計予算

令和7年度長崎市観光施設事業特別会計予算

令和7年度長崎市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ335,267千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する

行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、

限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和7年2月19日提出

長崎市 市長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	16
	1 使用料	16
2	国庫支出金	7,253
	1 国庫補助金	7,253
3	県支出金	1,348
	1 県補助金	1,348
4	財産収入	2,018
	1 財産運用収入	2,018
5	繰入金	25,880
	1 基金繰入金	25,880
6	諸収入	286,052
	1 利用料金受入金	286,040
	2 雑入	12
7	市債	12,700
	1 市債	12,700
	歳 入 合 計	335,267

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	グラバー園費	193,172
	1 グラバー園事業費	161,258
	2 公債費	23,826
	3 繰出金	8,088
2	ロープウェイ費	136,095
	1 ロープウェイ事業費	84,954
	2 公債費	51,141
3	予備費	6,000
	1 予備費	6,000
	歳 出 合 計	335,267

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
旧 オ ル ト 住 宅 展 示 整 備 事 業	令 和 8 年 度	千円 30,641
旧 自 由 亭 耐 震 化 工 事	令 和 8 年 度	51,300
長 崎 ロ ー プ ウ ェ イ 設 備 整 備 事 業	令 和 8 年 度	25,100

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
グラバー園事業費	600	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
ロープウェイ事業費	12,100			
計	12,700			

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市観光施設事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	16	288	△272
2 国庫支出金	7,253	24,109	△16,856
3 県支出金	1,348	9,644	△8,296
4 財産収入	2,018	1,956	62
5 繰入金	25,880	69,047	△43,167
6 諸収入	286,052	298,956	△12,904
7 市債	12,700	34,400	△21,700
歳入合計	335,267	438,400	△103,133

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 グラバー園費	193, 172	299, 740	△106, 568
2 ロープウェイ費	136, 095	132, 660	3, 435
3 予備費	6, 000	6, 000	0
歳出合計	335, 267	438, 400	△103, 133

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳

特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
8,601	600	183,971	0
	12,100	123,995	0
		6,000	0
8,601	12,700	313,966	0

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

16千円

1 項 使用料

16千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 グラバー園使用料	11	12	△1
2 ロープウェイ使用料	5	276	△271
計	16	288	△272

2 款 国庫支出金

7,253千円

1 項 国庫補助金

7,253千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 グラバー園費国庫補助金	7,253	24,109	△16,856
計	7,253	24,109	△16,856

3 款 県支出金

1,348千円

1 項 県補助金

1,348千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 グラバー園費県補助金	1,348	9,644	△8,296
計	1,348	9,644	△8,296

節		金額	説明
区分	金額		
1 土地使用料	千円 11		千円
1 建物使用料	1		
2 土地使用料	4		

節		金額	説明
区分	金額		
1 グラバー園事業費補助金	千円 7,253	1 グラバー園管理費補助金	千円 7,253

節		金額	説明
区分	金額		
1 グラバー園事業費補助金	千円 1,348	1 グラバー園管理費補助金	千円 1,348

4 款 財産収入 2,018千円
 1 項 財産運用収入 2,018千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 2,018	千円 1,956	千円 62
計	2,018	1,956	62

5 款 繰入金 25,880千円
 1 項 基金繰入金 25,880千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 観光施設整備基金繰入金	千円 25,880	千円 69,047	千円 △43,167
計	25,880	69,047	△43,167

6 款 諸収入 286,052千円
 1 項 利用料金受入金 286,040千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園利用料金受入金	千円 242,331	千円 240,256	千円 2,075
2 ロープウェイ利用料金受入金	43,709	58,600	△14,891
計	286,040	298,856	△12,816

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 2,018	1 観光施設整備基金積立金利子	千円 2,018

節		説	明
区 分	金 額		
1 観光施設整備 基金繰入金	千円 25,880		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 グラバー園利 用料金受入金	千円 242,331		千円
1 ロープウェイ 利用料金受入 金	43,709		

6款 諸収入
2項 雑入

286,052千円
12千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 ロープウェイ光熱水費等負担金	千円 12	千円 100	千円 △88
計	12	100	△88

7款 市債
1項 市債

12,700千円
12,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 グラバー園債	千円 600	千円 22,400	千円 △21,800
2 ロープウェイ債	12,100	12,000	100
計	12,700	34,400	△21,700

節		金 額	説 明
区 分			
1	ロープウェイ 電気使用料負 担金	千円 12	千円

節		金 額	説 明
区 分			
1	グラバー園事 業債	千円 600	1 グラバー園管理債 千円 600
1	ロープウェイ 事業債	12,100	1 ロープウェイ事業管理債 12,100

3 歳 出

1 款 グラバー園費

193,172千円

1 項 グラバー園事業費

161,258千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 グラバー園 管理費	千円 161,258	千円 256,759	千円 △95,501	千円 8,601 国庫支出金 7,253 県支出金 1,348	千円 600	千円 152,057	千円 0
計	161,258	256,759	△95,501	8,601	600	152,057	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,819	1 職員給与費	千円 18,710
3 職員手当等	6,721	1 グラバー園管理費職員給与費	18,710
4 共済費	3,166	2 グラバー園管理費	76,341
7 報償費	90	1 グラバー園運営費	72,132
10 需用費	23,964	2 グラバー顕彰式開催費	425
11 役務費	564	3 旧オルト住宅展示整備費	3,784
12 委託料	25,746	3 基金積立金	10,107
13 使用料及び賃借料	50	1 観光施設整備基金	10,107
14 工事請負費	56,045	4 【補助】耐震化推進事業費	6,800
17 備品購入費	2,700	1 旧自由亭	6,800
18 負担金、補助及び交付金	286	5 【単独】グラバー園施設整備事業費	49,300
24 積立金	10,107	1 エスカレータ改修	49,300
26 公課費	23,000		

1 款 グラバー園費

193,172千円

2 項 公債費

23,826千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 23,340	千円 37,267	千円 △13,927	千円	千円	千円 23,340	千円
2 利子	486	324	162			486	
計	23,826	37,591	△13,765	0	0	23,826	0

1 款 グラバー園費

193,172千円

3 項 繰出金

8,088千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 8,088	千円 5,390	千円 2,698	千円	千円	千円 8,088	千円
計	8,088	5,390	2,698	0	0	8,088	0

2 款 ロープウェイ費

136,095千円

1 項 ロープウェイ事業費

84,954千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 ロープウェ イ事業管理 費	千円 84,954	千円 83,773	千円 1,181	千円	千円 12,100	千円 72,854	千円

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 23,340		千円
22 償還金、利子 及び割引料	486		

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 8,088		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 61	1 ロープウェイ事業管理費	千円 48,454
10 需用費	1,595	1 ロープウェイ事業運営費	15,189
11 役務費	224	2 夜景観光推進事業共催費負担金	33,265
12 委託料	354	2 【単独】索道施設整備事業費	36,500
13 使用料及び賃 借料	13,050	1 長崎ロープウェイ設備	36,500

2款 ロープウェイ費

136,095千円

1項 ロープウェイ事業費

84,954千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	84,954	83,773	1,181	0	12,100	72,854	0

2款 ロープウェイ費

136,095千円

2項 公債費

51,141千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 50,772	千円 48,557	千円 2,215	千円	千円	千円 50,772	千円
2 利子	369	330	39			369	
計	51,141	48,887	2,254	0	0	51,141	0

3款 予備費

6,000千円

1項 予備費

6,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円 6,000	千円
計	6,000	6,000	0	0	0	6,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 36,405		千円
18 負担金、補助 及び交付金	33,265		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 50,772		千円
22 償還金、利子 及び割引料	369		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (期末手当 年間支給率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	1	61	-	-	-	61	-	61	
	計	1	61	-	-	-	61	-	61	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	6	142	-	-	-	142	-	142	
	計	6	142	-	-	-	142	-	142	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	△5	△81	-	-	-	△81	-	△81	
	計	△5	△81	-	-	-	△81	-	△81	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 2	-	8,819	6,361	15,180	3,166	18,346	
前 年 度	(-) 2	-	8,463	6,306	14,769	3,104	17,873	
比 較	(-) -	-	356	55	411	62	473	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	348	184	672	210	1,220	2,038	1,689
	前 年 度	156	259	672	243	1,485	1,895	1,596
	比 較	192	△75	-	△33	△265	143	93

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	356	給与改定に伴う増減分	104		
		昇給に伴う増加分	70		平均昇給率 0.79%
		その他の増減分	182	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 【現に在職する 職員数】(その他) (計) 本年度 2人 -人 2人 前年度 2人 -人 2人 増 減 -人 -人 -人
職 員 手 当	55	制度改正に伴う増減分	△62	給与改定分 125千円 その他の増減分 △187千円	
		その他の増減分	117	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
6年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	304,500
	平均給与月額(円)	325,842
	平均年齢	35歳10月
5年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	235,250
	平均給与月額(円)	266,157
	平均年齢	28歳10月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(1) (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級 職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6年12月1日 現 在	1	(-) (-)
	2	(-) (-)
	3	1 50.0
	4	(-) (-)
	5	1 50.0
	6	(-) (-)
	7	(-) (-)
	8	(-) (-)
	9	(-) (-)
	計	(-) (-)
	2 100.0	

区 分	行 政 職	
	級 職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
5年12月1日 現 在	1	(-) (-)
	2	(-) (-)
	3	1 50.0
	4	(-) (-)
	5	(-) (-)
	6	(-) (-)
	7	(-) (-)
	8	(-) (-)
	9	(-) (-)
	計	(-) (-)
	2 100.0	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	職 員	職 員	主 事 技 師	係 長 主 任 専 門 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	政 策 監 理 事	部 長

エ 昇給

区	分	合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	-	-
		8号給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	

備 考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 崎 市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(-) 2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 50,885 円以内

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
[令和7年度設定]			
旧 オ ル ト 住 宅 展 示 整 備 事 業	30,641	-	-
旧 自 由 亭 耐 震 化 工 事	51,300	-	-
長 崎 ロ ー プ ウ ェ イ 設 備 整 備 事 業	25,100	-	-
[令和6年度設定]			
長 崎 ロ ー プ ウ ェ イ 設 備 整 備 事 業	19,800	-	-

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 8 年 度	30,641	16,852	-	-	13,789	-
令 和 8 年 度	51,300	25,650	10,260	5,100	10,290	-
令 和 8 年 度	25,100	-	-	8,300	16,800	-
令 和 7 年 度	19,800	-	-	6,600	13,200	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
グラバー園事業債	104,751	89,885	600	23,340	67,145
ロープウェイ事業債	173,220	136,664	12,100	50,772	97,992
合 計	277,971	226,549	12,700	74,112	165,137

第16号議案

令和7年度 長崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度長崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ50,029,124千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ182,172千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、事業勘定及び直営診療施設勘定それぞれの「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

事業勘定のうち保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月19日提出

長崎市長 鈴木史朗

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	7,560,465
	1 国民健康保険税	7,560,465
2	使用料及び手数料	7
	1 手数料	7
3	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
4	県支出金	38,178,079
	1 県補助金	38,178,079
5	財産収入	1,623
	1 財産運用収入	1,623
6	繰入金	4,150,343
	1 他会計繰入金	4,059,755
	2 基金繰入金	90,588
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	138,605
	1 延滞金、加算金及び過料	71,324
	2 雑入	67,281
	歳 入 合 計	50,029,124

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	367,370
	1 総務管理費	158,528
	2 徴税費	157,071
	3 運営協議会費	543
	4 趣旨普及費	9,456
	5 特別対策事業費	41,772
2	保険給付費	37,172,398
	1 療養諸費	31,721,764
	2 高額療養費	5,378,069
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	59,025
	5 葬祭諸費	13,440
3	国民健康保険事業費納付金	11,904,780
	1 医療給付費納付金	8,516,401
	2 後期高齢者支援金等納付金	2,620,855
	3 介護納付金	767,524
4	保健事業費	443,837
	1 特定健康診査等事業費	352,708
	2 保健事業費	91,129
5	基金積立金	1,623
	1 基金積立金	1,623
6	諸支出金	129,116
	1 償還金及び還付加算金等	91,953
	2 繰出金	37,163
7	予備費	10,000
	1 予備費	10,000

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		50,029,124

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険税納付書作成委託	令和7年度から 令和9年度まで	千円 2,484

直 営 診 療 施 設 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	診療収入	48,208
	1 外来収入	47,563
	2 その他の診療収入	645
2	使用料及び手数料	61
	1 使用料	1
	2 手数料	60
3	国庫支出金	125
	1 国庫補助金	125
4	県支出金	900
	1 県補助金	900
5	繰入金	112,676
	1 他会計繰入金	75,513
	2 事業勘定繰入金	37,163
6	諸収入	6,002
	1 受託事業収入	5,917
	2 雑入	85
7	市債	14,200
	1 市債	14,200
	歳 入 合 計	182,172

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	129,256
	1 施設管理費	129,256
2	医業費	47,207
	1 医業費	47,207
3	公債費	5,493
	1 公債費	5,493
4	諸支出金	16
	1 償還金	16
5	予備費	200
	1 予備費	200
	歳 出 合 計	182,172

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p style="text-align: center;">医 業 費</p>	<p style="text-align: center;">千円 14,200</p>	<p style="text-align: center;">普通貸借又は証券発行</p>	<p>年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。</p>
<p style="text-align: center;">計</p>	<p style="text-align: center;">14,200</p>			

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

事 業 勘 定
説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	7,560,465	7,838,691	△278,226
2 使用料及び手数料	7	8	△1
3 国庫支出金	1	28,946	△28,945
4 県支出金	38,178,079	42,560,678	△4,382,599
5 財産収入	1,623	310	1,313
6 繰入金	4,150,343	4,165,109	△14,766
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	138,605	118,571	20,034
歳入合計	50,029,124	54,712,314	△4,683,190

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	367,370	352,020	15,350
2 保険給付費	37,172,398	41,777,352	△4,604,954
3 国民健康保険事業費納付金	11,904,780	12,032,968	△128,188
4 保健事業費	443,837	435,351	8,486
5 基金積立金	1,623	310	1,313
6 諸支出金	129,116	104,313	24,803
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	50,029,124	54,712,314	△4,683,190

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
58,962		44,751	263,657
37,152,095		20,303	0
747,352		7,418,782	3,738,646
182,508		203,877	57,452
		1,623	0
37,163		91,953	0
		10,000	0
38,178,080	0	7,791,289	4,059,755

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

7,560,465千円

1 項 国民健康保険税

7,560,465千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 7,560,465	千円 7,838,691	千円 △278,226
計	7,560,465	7,838,691	△278,226

2 款 使用料及び手数料

7千円

1 項 手数料

7千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 2	千円 2	千円 0
2 証明手数料	5	6	△1
計	7	8	△1

節		区 分	金 額	説 明	
1	医療給付費分 現年課税分		千円 4,900,458	1 現年度分 2 過年度分	千円 4,900,457 1
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分		1,731,126	1 現年度分 2 過年度分	1,731,125 1
3	介護納付金分 現年課税分		485,683	1 現年度分 2 過年度分	485,682 1
4	医療給付費分 滞納繰越分		289,130		
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分		109,211		
6	介護納付金分 滞納繰越分		44,857		

節		区 分	金 額	説 明	
1	督促手数料		千円 2	1 国民健康保険税督促手数料 2 返納金督促手数料	千円 1 1
1	証明手数料		5	1 国民健康保険資格等証明手数料	5

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

3 款 国庫支出金

1千円

1 項 国庫補助金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0
総務費補助金	0	28,945	△28,945
計	1	28,946	△28,945

4 款 県支出金

38,178,079千円

1 項 県補助金

38,178,079千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 38,178,079	千円 42,560,678	千円 △4,382,599
計	38,178,079	42,560,678	△4,382,599

5 款 財産収入

1,623千円

1 項 財産運用収入

1,623千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 1,623	千円 310	千円 1,313
計	1,623	310	1,313

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害臨時特例 補助金	千円 1		千円
		(廃目)	

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等 交付金	千円 38,178,079	1 普通交付金 2 特別交付金	千円 37,152,095 1,025,984

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 1,623	1 国民健康保険財政調整基金積立金利子	千円 1,623

6款 繰入金

4,150,343千円

1項 他会計繰入金

4,059,755千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 4,059,755	千円 4,165,108	千円 △105,353
計	4,059,755	4,165,108	△105,353

6款 繰入金

4,150,343千円

2項 基金繰入金

90,588千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 90,588	千円 1	千円 90,587
計	90,588	1	90,587

7款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 その他繰越金	千円 1	千円 1	千円 0

節		区 分	金 額	説	明
1	保険基盤安定 費繰入金		千円 2,687,632	1 保険税軽減分 2 保険者支援分	千円 1,717,835 969,797
2	未就学児均等 割保険税繰入 金		12,901		
3	産前産後保険 税繰入金		4,805		
4	その他一般会 計繰入金		1,354,417		

節		区 分	金 額	説	明
1	国民健康保険 財政調整基金 繰入金		千円 90,588		千円

節		区 分	金 額	説	明
1	その他繰越金		千円 1		千円

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

7款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

8款 諸収入

138,605千円

1項 延滞金、加算金及び過料

71,324千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 71,322	千円 66,346	千円 4,976
2 加算金	2	2	0
計	71,324	66,348	4,976

8款 諸収入

138,605千円

2項 雑入

67,281千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第三者納付金	千円 49,122	千円 35,405	千円 13,717
2 返納金	17,871	16,573	1,298
3 雑入	288	245	43

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 71,322		千円
1 加算金	1		
2 診療報酬返還 金加算金	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 49,122		千円
1 返納金	17,871		
1 保険料個人負 担金	283		
2 療養費等一部 負担金	1		
3 診療報酬返還 金	1		

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

8款 諸収入
2項 雑入

138,605千円
67,281千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	67,281	52,223	15,058

節		説明
区分	金額	
4 特定健康診査 受診票使用負 担金	千円 2	千円
5 その他	1	

3 歳 出

1 款 総務費

367,370千円

1 項 総務管理費

158,528千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 139,984	千円 154,965	千円 △14,981	千円 10,229 国県支出金 10,229	千円 129,680	千円 75	千円 129,680
2 連合会負担金	18,544	19,630	△1,086			18,544	
計	158,528	174,595	△16,067	10,229	0	18,619	129,680

1 款 総務費

367,370千円

2 項 徴税費

157,071千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 63,571	千円 49,291	千円 14,280	千円 6,061 国県支出金 6,061	千円 57,510	千円	千円 57,510

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 12,546	1 総務管理費	千円 139,984
3 職員手当等	1,671	1 一般管理費事務費	139,984
4 共済費	1,348		
8 旅費	1,284		
10 需用費	15,151		
11 役務費	57,548		
12 委託料	10,699		
13 使用料及び賃 借料	266		
18 負担金、補助 及び交付金	39,471		
18 負担金、補助 及び交付金	18,544	1 総務管理費	18,544
		1 長崎県国民健康保険団体連合会負担金	18,544

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 15,887	1 徴税費	千円 63,571
11 役務費	16,118	1 賦課徴収事務費	63,571
12 委託料	7,362		

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

1 款 総務費

367,370千円

2 項 徴税費

157,071千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 納税奨励費	25	23	2				25
3 滞納処分費	93,475	72,382	21,093	26,000 国県支出金 26,000		1	67,474
計	157,071	121,696	35,375	32,061	0	1	125,009

1 款 総務費

367,370千円

3 項 運営協議会費

543千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会 費	543	542	1	150 国県支出金 150			393

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 221		千円
18 負担金、補助及び交付金	23,983		
11 役務費	2	1 徴税費	25
18 負担金、補助及び交付金	23	1 納税貯蓄組合費	25
10 需用費	823	1 徴税費	93,475
11 役務費	549	1 滞納処分事務費	93,475
13 使用料及び賃借料	429		
18 負担金、補助及び交付金	91,674		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 501	1 運営協議会費	千円 543
10 需用費	24	1 運営協議会費	543
13 使用料及び賃借料	18		

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

1 款 総務費

367,370千円

3 項 運営協議会費

543千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 543	千円 542	千円 1	千円 150	千円 0	千円 0	千円 393

1 款 総務費

367,370千円

4 項 趣旨普及費

9,456千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 9,456	千円 9,697	千円 △241	千円 881	千円	千円	千円 8,575
				県支出金 881			
計	9,456	9,697	△241	881	0	0	8,575

1 款 総務費

367,370千円

5 項 特別対策事業費

41,772千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税適正 賦課及び収 納率向上特 別対策事業 費	千円 1,707	千円 1,702	千円 5	千円 514	千円	千円 1,193	千円
				県支出金 514			
2 医療費適正 化特別対策 事業費	40,065	43,788	△3,723	15,127		24,938	
				県支出金 15,127			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 7,163	1 趣旨普及費	千円 9,456
18 負担金、補助 及び交付金	2,293	1 趣旨普及費事務費	9,456

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 38	1 特別対策事業費	千円 1,707
10 需用費	55	1 保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	1,707
12 委託料	1,614		
1 報酬	8,118	1 特別対策事業費	40,065
3 職員手当等	2,681	1 医療費適正化特別対策事業費	37,285
4 共済費	1,716	2 ジェネリック医薬品利用促進事業費	2,780
8 旅費	462		
10 需用費	275		

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

1 款 総務費

367,370千円

5 項 特別対策事業費

41,772千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	41,772	45,490	△3,718	15,641	0	26,131	0

2 款 保険給付費

37,172,398千円

1 項 療養諸費

31,721,764千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 療養給付費	31,293,249	35,273,692	△3,980,443	31,293,249 県支出金 31,293,249	千円	千円	千円
2 療養費	312,797	300,109	12,688	312,797 県支出金 312,797			
3 審査支払手 数料	98,132	100,080	△1,948	95,440 県支出金 95,440		2,692	
4 レセプト電 算処理シス テム手数料	17,586	10,895	6,691			17,586	
計	31,721,764	35,684,776	△3,963,012	31,701,486	0	20,278	0

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 12,967		千円
12 委託料	12,984		
13 使用料及び賃借料	39		
18 負担金、補助及び交付金	823		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 31,293,249	1 療養諸費 1 療養給付費負担金	千円 31,293,249 31,293,249
18 負担金、補助及び交付金	312,797	1 療養諸費 1 療養費負担金	312,797 312,797
11 役務費	98,132	1 療養諸費 1 診療報酬審査支払手数料	98,132 98,132
11 役務費	17,586	1 療養諸費 1 レセプト電算処理システム手数料	17,586 17,586

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

37,172,398千円
5,378,069千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額療養費	千円 5,372,236	千円 6,004,201	千円 △631,965	千円 5,372,236 県支出金 5,372,236	千円	千円	千円
2 高額介護合 算療養費	5,833	7,626	△1,793	5,833 県支出金 5,833			
計	5,378,069	6,011,827	△633,758	5,378,069	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

37,172,398千円
100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 県支出金 100	千円	千円	千円
計	100	100	0	100	0	0	0

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

37,172,398千円
59,025千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一 時金	千円 59,025	千円 67,529	千円 △8,504	千円 59,000 県支出金 59,000	千円	千円 25	千円
計	59,025	67,529	△8,504	59,000	0	25	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 5,372,236	1 高額療養費 1 高額療養費負担金	千円 5,372,236 5,372,236
18 負担金、補助 及び交付金	5,833	1 高額療養費 1 高額介護合算療養費負担金	5,833 5,833

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 100	1 移送費 1 移送費	千円 100 100

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 25	1 出産育児諸費	千円 59,025
18 負担金、補助 及び交付金	59,000	1 出産育児一時金負担金 2 支払手数料	59,000 25

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

37,172,398千円
13,440千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	千円 13,440	千円 13,120	千円 320	千円 13,440 国県支出金 13,440	千円	千円	千円
計	13,440	13,120	320	13,440	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費納付金

11,904,780千円
8,516,401千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療給付費 納付金	千円 8,516,401	千円 8,617,402	千円 △101,001	千円 747,352 国庫支出金 1 県支出金 747,351	千円	千円 5,047,905	千円 2,721,144
計	8,516,401	8,617,402	△101,001	747,352	0	5,047,905	2,721,144

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等納付金

11,904,780千円
2,620,855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 支援金等納 付金	千円 2,620,855	千円 2,625,226	千円 △4,371	千円	千円	千円 1,840,337	千円 780,518
計	2,620,855	2,625,226	△4,371	0	0	1,840,337	780,518

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,440	1 葬祭諸費	千円 13,440
		1 葬祭費負担金	13,440

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 8,516,401	1 医療給付費納付金	千円 8,516,401
		1 医療給付費納付金	8,516,401

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 2,620,855	1 後期高齢者支援金等納付金	千円 2,620,855
		1 後期高齢者支援金等納付金	2,620,855

3 款 国民健康保険事業費納付金

11,904,780千円

3 項 介護納付金

767,524千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	千円 767,524	千円 790,340	千円 △22,816	千円	千円	千円 530,540	千円 236,984
計	767,524	790,340	△22,816	0	0	530,540	236,984

4 款 保健事業費

443,837千円

1 項 特定健康診査等事業費

352,708千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 352,708	千円 343,384	千円 9,324	千円 153,279	千円	千円 141,977	千円 57,452
				県支出金 153,279			
計	352,708	343,384	9,324	153,279	0	141,977	57,452

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 767,524	1 介護納付金	千円 767,524
		1 介護納付金	767,524

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 17,442	1 保健事業費	千円 352,708
3 職員手当等	6,687	1 特定健康診査費	283,316
4 共済費	4,348	2 特定保健指導費	3,042
8 旅費	802	3 特定健康診査受診率向上対策費	20,825
10 需用費	4,742	4 事務費	45,525
11 役務費	19,875		
12 委託料	292,473		
13 使用料及び賃 借料	937		
18 負担金、補助 及び交付金	5,402		

4 款 保健事業費
2 項 保健事業費

443,837千円
91,129千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	千円 32,996	千円 31,682	千円 1,314	千円 21,617 国県支出金 21,617	千円	千円 11,379	千円
2 疾病予防費	33,917	34,253	△336	7,612 国県支出金 7,612		26,305	
3 はり、きゅう施術費	24,216	26,032	△1,816			24,216	
計	91,129	91,967	△838	29,229	0	61,900	0

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1,623千円
1,623千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 1,623	千円 310	千円 1,313	千円	千円	千円 1,623	千円
計	1,623	310	1,313	0	0	1,623	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 176	1 保健事業費	千円 32,996
11 役務費	32,820	1 医療費通知費	32,820
		2 諸費	176
7 報償費	675	1 保健事業費	33,917
10 需用費	484	1 人間ドック健診費	25,383
11 役務費	772	2 歯科健診費	1,567
12 委託料	570	3 生活習慣病予防対策費	6,967
13 使用料及び賃借料	70		
18 負担金、補助及び交付金	31,346		
11 役務費	253	1 保健事業費	24,216
18 負担金、補助及び交付金	23,963	1 はり、きゅう施術助成金	23,963
		2 はり、きゅう施術審査支払手数料	253

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 1,623	1 基金積立金	千円 1,623
		1 国民健康保険財政調整基金	1,623

国民健康保険事業特別会計：事業勘定

6款 諸支出金

129,116千円

1項 償還金及び還付加算金等

91,953千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税還付金	千円 85,657	千円 66,646	千円 19,011	千円	千円	千円 85,657	千円
2 償還金	6,296	300	5,996			6,296	
計	91,953	66,946	25,007	0	0	91,953	0

6款 諸支出金

129,116千円

2項 繰出金

37,163千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	千円 37,163	千円 37,367	千円 △204	千円 37,163	千円	千円	千円
				県支出金 37,163			
計	37,163	37,367	△204	37,163	0	0	0

7款 予備費

10,000千円

1項 予備費

10,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円 10,000	千円
計	10,000	10,000	0	0	0	10,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 85,657	1 償還金及び還付加算金等 1 保険税過誤納還付金	千円 85,657 85,657
22 償還金、利子 及び割引料	6,296	1 償還金及び還付加算金等 1 国庫支出金等過年度分返還金	6,296 6,296

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 37,163	1 繰出金 1 直営診療施設勘定繰出金	千円 37,163 37,163

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

(事 業 勘 定)

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 〔期末手当〕 年間支給率
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	21	501	-	-	-	501	-	501	
	計	21	501	-	-	-	501	-	501	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	21	501	-	-	-	501	-	501	
	計	21	501	-	-	-	501	-	501	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(41) -	38,106	-	11,039	49,145	7,412	56,557	
前 年 度	(40) -	33,555	-	9,511	43,066	6,567	49,633	
比 較	(1) -	4,551	-	1,528	6,079	845	6,924	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	5,999	5,040
	前 年 度	5,178	4,333
	比 較	821	707

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
	(千円)	(千円)		
職 員 手 当	1,528	給与改定に伴う増減分	1,008	
		その他の増減分	520	対象者の変動その他の増減分

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
[令和7年度設定]	千円		千円
国民健康保険税納付書作成委託	2,484	-	-
[令和5年度設定]			
国民健康保険税納付書作成委託	20,298	令和5年度から 令和6年度まで	2,571

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳				
支 出 予 定 額		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和9年度まで	2,484	-	-	-	-	2,484
令和7年度から 令和9年度まで	7,712	-	-	-	-	7,712

直 営 診 療 施 設 勘 定
説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	48,208	43,453	4,755
2 使用料及び手数料	61	37	24
3 国庫支出金	125	0	125
4 県支出金	900	624	276
5 繰入金	112,676	106,528	6,148
6 諸収入	6,002	4,325	1,677
7 市債	14,200	5,100	9,100
歳入合計	182,172	160,067	22,105

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	129,256	126,005	3,251
2 医業費	47,207	28,000	19,207
3 公債費	5,493	5,846	△353
4 諸支出金	16	16	0
5 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	182,172	160,067	22,105

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
1,025		58,427	69,804
	14,200	33,007	0
			5,493
			16
			200
1,025	14,200	91,434	75,513

2 歳 入

1 款 診療収入

48,208千円

1 項 外来収入

47,563千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 5,979	千円 5,596	千円 383
2 社会保険診療報酬収入	4,014	4,146	△132
3 後期高齢者診療報酬収入	26,292	22,401	3,891
4 その他の診療報酬収入	6,012	6,624	△612
5 一部負担金収入	5,266	4,197	1,069
計	47,563	42,964	4,599

1 款 診療収入

48,208千円

2 項 その他の診療収入

645千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸検査等収入	千円 645	千円 489	千円 156
計	645	489	156

2 款 使用料及び手数料

61千円

1 項 使用料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地使用料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		金額	説明	
区分				
1 現年分	千円 5,979	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	千円 5,427 552	
1 現年分	4,014	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	3,666 348	
1 現年分	26,292	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	24,359 1,933	
1 現年分	6,012	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	5,553 459	
1 医療給付分現 年分	5,266	1 医科診療報酬収入 2 歯科診療報酬収入	4,793 473	

節		金額	説明	
区分				
1 現年分	千円 645		千円	

節		金額	説明	
区分				
1 土地使用料	千円 1		千円	

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

2 款 使用料及び手数料

61千円

2 項 手数料

60千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 60	千円 36	千円 24
計	60	36	24

3 款 国庫支出金

125千円

1 項 国庫補助金

125千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 新しい地方経済・生活環境創生交付金	千円 125	千円 0	千円 125
計	125	0	125

4 款 県支出金

900千円

1 項 県補助金

900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 離島医師確保補助金	千円 900	千円 624	千円 276
計	900	624	276

5 款 繰入金

112,676千円

1 項 他会計繰入金

75,513千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 75,513	千円 69,161	千円 6,352

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	千円 60		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 新しい地方経 済・生活環境 創生交付金	千円 125		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 離島医師確保 補助金	千円 900		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入 金	千円 75,513		千円

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

5款 繰入金

112,676千円

1項 他会計繰入金

75,513千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 75,513	千円 69,161	千円 6,352

5款 繰入金

112,676千円

2項 事業勘定繰入金

37,163千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業勘定繰入金	千円 37,163	千円 37,367	千円 △204
計	37,163	37,367	△204

6款 諸収入

6,002千円

1項 受託事業収入

5,917千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 予防接種等受託料	千円 5,917	千円 4,269	千円 1,648
計	5,917	4,269	1,648

6款 諸収入

6,002千円

2項 雑入

85千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 85	千円 56	千円 29
計	85	56	29

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業勘定繰入金	千円 37,163		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 予防接種等受託料	千円 5,917		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料個人負担金	千円 83		千円
2 その他	2		

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

7款 市債

14,200千円

1項 市債

14,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 医業債	千円 14,200	千円 600	千円 13,600
総務債	0	4,500	△4,500
計	14,200	5,100	9,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 医業債	千円 14,200	1 医療用機械器具債	千円 14,200
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

129,256千円

1 項 施設管理費

129,256千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 129,256	千円 126,005	千円 3,251	千円 1,025	千円	千円 58,427	千円 69,804
				国庫支出金 125			
				県支出金 900			
計	129,256	126,005	3,251	1,025	0	58,427	69,804

2 款 医業費

47,207千円

1 項 医業費

47,207千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療用機械 器具費	千円 19,064	千円 4,345	千円 14,719	千円	千円 14,200	千円 4,864	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 9,736	1 職員給与費	千円 71,885
2 給料	37,068	1 伊王島診療所	22,634
3 職員手当等	27,693	2 高島診療所	49,251
4 共済費	13,403	2 施設管理運営費	57,371
7 報償費	15,186	1 伊王島診療所	24,483
8 旅費	889	2 高島診療所	32,888
10 需用費	6,516		
11 役務費	1,584		
12 委託料	13,483		
13 使用料及び賃借料	1,741		
18 負担金、補助及び交付金	1,801		
26 公課費	156		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 550	1 医療用機械器具費	千円 5,164
11 役務費	301	1 伊王島診療所	2,813
		2 高島診療所	2,351

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

2款 医業費

47,207千円

1項 医業費

47,207千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 医療用消耗 器材費	263	263	0			263	
3 医薬品衛生 材料費	27,880	23,392	4,488			27,880	
計	47,207	28,000	19,207	0	14,200	33,007	0

3款 公債費

5,493千円

1項 公債費

5,493千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 元金	5,250	5,713	△463				5,250
2 利子	243	133	110				243

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 479	2 【単独】医療機器整備事業費	千円 13,900
13 使用料及び賃借料	3,095	1 高島診療所	13,900
17 備品購入費	14,639		
10 需用費	263	1 医療用消耗器材費	263
		1 伊王島診療所	153
		2 高島診療所	110
10 需用費	26,656	1 医療用薬品費	26,059
		1 伊王島診療所	16,453
11 役務費	148	2 高島診療所	9,606
12 委託料	1,076	2 医療用衛生材料費	597
		1 伊王島診療所	317
		2 高島診療所	280
		3 特殊検査委託費	1,224
		1 伊王島診療所	494
		2 高島診療所	730

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 5,250		千円
22 償還金、利子及び割引料	243		

国民健康保険事業特別会計：直営診療施設勘定

3款 公債費

5,493千円

1項 公債費

5,493千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 5,493	千円 5,846	千円 △353	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,493

4款 諸支出金

16千円

1項 償還金

16千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	千円 16	千円 16	千円 0	千円	千円	千円	千円 16
計	16	16	0	0	0	0	16

5款 予備費

200千円

1項 予備費

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 16	1 診療報酬過誤納還付金 1 伊王島診療所 2 高島診療所
		千円 16 12 4

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

(直 営 診 療 施 設 勘 定)

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	(1) 5	9,736	37,068	27,093	73,897	13,403	87,300	会計年度任用職員 4人
前 年 度	(1) 5	6,356	36,144	25,412	67,912	12,204	80,116	会計年度任用職員 3人
比 較	(-) -	3,380	924	1,681	5,985	1,199	7,184	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	726	2,826	552	1,284	1,091	648	20	500	2,116	1,000
	前 年 度	600	3,179	330	2,048	1,417	-	-	500	2,116	1,000
	比 較	126	△353	222	△764	△326	648	20	-	-	-

区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	(千円)	(千円)
本 年 度	8,696	7,634
前 年 度	7,632	6,590
比 較	1,064	1,044

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 5	37,068	23,359	60,427	10,843	71,270	
前 年 度	(1) 5	36,144	23,028	59,172	10,530	69,702	
比 較	(-) -	924	331	1,255	313	1,568	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	726	2,826	552	1,284	1,091	648	20	500	2,116	1,000
	前 年 度	600	3,179	330	2,048	1,417	-	-	500	2,116	1,000
	比 較	126	△353	222	△764	△326	648	20	-	-	-

区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	6,667	5,929
前 年 度	6,334	5,504
比 較	333	425

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				
本 年 度	(4)	9,736	-	3,734	13,470	2,560	16,030	
前 年 度	(3)	6,356	-	2,384	8,740	1,674	10,414	
比 較	(1)	3,380	-	1,350	4,730	886	5,616	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	2,029	1,705
	前 年 度	1,298	1,086
	比 較	731	619

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	924	給与改定に伴う増減分	250	
		昇給に伴う増加分	184	平均昇給率 0.73%
		その他の増減分	490	対象者の変動その他の増減分
職 員 手 当	1,681	制度改正に伴う増減分	319	給与改定分 461千円 その他の増減分 △142千円
		その他の増減分	1,362	対象者の変動その他の増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		医療職 (1)	医療職 (3)
6年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	570,000	310,600
	平均給与月額(円)	1,175,143	361,890
	平均年齢	65歳08月	43歳00月
5年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	563,550	289,067
	平均給与月額(円)	1,260,414	358,991
	平均年齢	64歳08月	40歳08月

イ 初任給

区 分	医療職 (1) (円)	医療職 (3) (円)	国 の 制 度	
			医療職(1) (円)	医療職(3) (円)
高 校 卒	-	207,700	-	207,700
大 学 卒	291,400	255,400	291,400	255,400

ウ 級別職員数

区 分	医療職 (1)		医療職 (3)		
	級 職 員 数	構 成 比	級 職 員 数	構 成 比	
	(人)	(%)	(人)	(%)	
6年12月1日 現 在	1	(-)	(-)	1	(-)
	2	(-)	(-)	2	(-)
	3	(-)	(-)	3	(-)
	4	(-)	(-)	4	(-)
	計	(-)	(-)	計	(-)
	2	100.0	3	100.0	

区 分	医療職 (1)		医療職 (3)		
	級 職 員 数	構 成 比	級 職 員 数	構 成 比	
	(人)	(%)	(人)	(%)	
5年12月1日 現 在	1	(-)	(-)	1	(-)
	2	(-)	(-)	2	(-)
	3	(-)	(-)	3	(-)
	4	(-)	(-)	4	(-)
	計	(-)	(-)	計	(-)
	2	100.0	3	100.0	

備 考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3)	准看護師	看護師	看護師	主任 専門官	係長 課長 補佐 首席専門官

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		医療職 (1)	医療職 (3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	3	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	2	2	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	3	-	3
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	3	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	1	1	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	3	-	3
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	

備 考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支給対象地域等	長崎市	医師
支給率 (%)	2	16
支給対象職員数 (人)	(1) 3	(-) 2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2	16

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 50,885 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書
 (直 営 診 療 施 設 勘 定)

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設等債 整備事業債	56,377	58,366	14,200	5,250	67,316
合 計	56,377	58,366	14,200	5,250	67,316

第17号議案

令和7年度 長崎市土地取得特別会計予算

令和7年度長崎市土地取得特別会計予算

令和7年度長崎市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,592,618千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 721,104
	1 財産運用収入	1,493
	2 財産売却収入	719,611
2 諸収入		871,514
	1 雑入	871,514
	歳 入 合 計	1,592,618

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	土地取得事業費	1,568,104
	1 土地取得事業費	1,568,104
2	公債費	24,514
	1 公債費	24,514
歳 出 合 計		1,592,618

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和 7 年度長崎市土地取得特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	721,104	706,637	14,467
2 諸収入	871,514	750,000	121,514
繰入金	0	313	△313
市債	0	2,310,000	△2,310,000
歳入合計	1,592,618	3,766,950	△2,174,332

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土地取得事業費	千円 1,568,104	千円 3,766,950	千円 △2,198,846
2 公債費	24,514	0	24,514
歳 出 合 計	1,592,618	3,766,950	△2,174,332

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,568,104	0
		24,514	0
0	0	1,592,618	0

2 歳 入

1 款 財産収入

721,104千円

1 項 財産運用収入

1,493千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,493	千円 792	千円 701
計	1,493	792	701

1 款 財産収入

721,104千円

2 項 財産売払収入

719,611千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 不動産売払収入	千円 719,611	千円 705,845	千円 13,766
計	719,611	705,845	13,766

2 款 諸収入

871,514千円

1 項 雑入

871,514千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 871,514	千円 750,000	千円 121,514
計	871,514	750,000	121,514

節		金額	説明	
区分				
1 土地建物貸付 収入	千円 611	1 土地貸付料	千円 611	
2 貸付金利息	882			

節		金額	説明	
区分				
1 土地売却収入	千円 719,611			千円

節		金額	説明	
区分				
1 土地開発基金 借入金	千円 847,000			千円
2 公債費負担金 受入金	24,514			

款 繰入金

0千円

項 土地開発基金繰入金

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
土地開発基金繰入金	千円 0	千円 313	千円 △313
計	0	313	△313

款 市債

0千円

項 市債

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
土地取得事業債	千円 0	千円 2,310,000	千円 △2,310,000
計	0	2,310,000	△2,310,000

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 土地取得事業費

1,568,104千円

1 項 土地取得事業費

1,568,104千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	千円 848,298	千円 3,061,336	千円 △2,213,038	千円	千円	千円 848,298	千円
2 土地開発基金積立金	1,970	0	1,970			1,970	
3 土地開発基金借入金償還金	717,836	705,614	12,222			717,836	
計	1,568,104	3,766,950	△2,198,846	0	0	1,568,104	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 95	1 【单独】 公共用地取得費	千円 848,298
10 需用費	323	1 用地費	847,000
11 役務費	503	2 事務費	1,298
12 委託料	170		
13 使用料及び賃 借料	94		
16 公有財産購入 費	366,000		
18 負担金、補助 及び交付金	113		
21 補償、補填及 び賠償金	481,000		
24 積立金	1,970		
22 償還金、利子 及び割引料	717,836		

2款 公債費

24,514千円

1項 公債費

24,514千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 24,514	千円 0	千円 24,514	千円	千円	千円 24,514	千円
計	24,514	0	24,514	0	0	24,514	0

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 24,514	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
[令和6年度設定] 大黒町恵美須町線整備事業用地取得	246,000	-	-
大黒町恵美須町線整備事業移転補償	745,000	-	-
大黒町恵美須町線整備事業残地補償	170,000	令和6年度	-

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特定財源				一般財源
期間	金額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和12年度まで	246,000	-	-	246,000	-	-
令和7年度から 令和12年度まで	745,000	-	-	745,000	-	-
令和7年度から 令和12年度まで	170,000	-	-	170,000	-	-

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地取得債	-	2,310,000	-	-	2,310,000
合 計	-	2,310,000	-	-	2,310,000

第18号議案

令和7年度 長崎市中央卸売市場事業特別会計予算

令和7年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算

令和7年度長崎市の中央卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ254,791千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	141,269
	1 使用料	141,269
2	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
3	繰入金	59,916
	1 一般会計繰入金	59,916
4	諸収入	53,605
	1 雑入	53,605
	歳 入 合 計	254,791

歳 出

款	項	金 額
1 中央卸売市場費		千円 230,476
	1 中央卸売市場費	230,476
2 公債費		23,815
	1 公債費	23,815
3 予備費		500
	1 予備費	500
	歳 出 合 計	254,791

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	141,269	142,706	△1,437
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	59,916	43,235	16,681
4 諸収入	53,605	55,754	△2,149
市債	0	39,300	△39,300
歳入合計	254,791	280,996	△26,205

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		194,875	35,601
			23,815
			500
0	0	194,875	59,916

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

141,269千円

1 項 使用料

141,269千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 中央卸売市場使用料	千円 141,269	千円 142,705	千円 △1,436
計	141,269	142,705	△1,436

1 款 使用料及び手数料

141,269千円

項 手数料

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
中央卸売市場手数料	千円 0	千円 1	千円 △1
計	0	1	△1

節		説	明
区 分	金 額		
1 市場使用料	千円 141,269	1 卸売業者市場使用料	千円 48,807
		2 卸売業者売場使用料	12,323
		3 低温売場施設使用料	2,294
		4 仲卸業者市場使用料	647
		5 仲卸業者売場使用料	17,107
		6 買荷保管積込所使用料	12,866
		7 倉庫使用料	7,262
		8 冷蔵庫使用料	5,312
		9 関連事業者市場使用料	6,743
		10 関係業者事務所使用料	11,522
		11 仮眠所使用料	297
		12 会議室使用料	8
		13 屋上駐車場使用料	52
		14 空地使用料	15,788
		15 土地使用料	241

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(廃目)	千円

2款 財産収入

1千円

1項 財産運用収入

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

3款 繰入金

59,916千円

1項 一般会計繰入金

59,916千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 59,916	千円 43,235	千円 16,681
計	59,916	43,235	16,681

4款 諸収入

53,605千円

1項 雑入

53,605千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 53,605	千円 55,754	千円 △2,149
計	53,605	55,754	△2,149

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	千円 1	1 長崎中央市場サービス株式会社配当金	千円 1

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 59,916		千円

節		説明	
区分	金額		
1 光熱水費負担金	千円 53,545		千円
2 業者章売払代金	59		
3 その他	1		

款 市債
項 市債

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
中央卸売市場債	千円 0	千円 39,300	千円 △39,300
計	0	39,300	△39,300

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

3 歳 出

1 款 中央卸売市場費

230,476千円

1 項 中央卸売市場費

230,476千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中央卸売市場管理費	千円 230,476	千円 260,978	千円 △30,502	千円	千円	千円 194,875	千円 35,601
計	230,476	260,978	△30,502	0	0	194,875	35,601

2 款 公債費

23,815千円

1 項 公債費

23,815千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 22,936	千円 18,916	千円 4,020	千円	千円	千円	千円 22,936

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,643	1 職員給与費	千円 66,914
2 給料	34,645	1 中央卸売市場管理費職員給与費	66,914
3 職員手当等	21,502	2 交際費	60
4 共済費	11,828	1 中央卸売市場管理費交際費	60
8 旅費	1,156	3 中央卸売市場管理費	147,796
9 交際費	60	1 取引運営委員会費	340
10 需用費	84,626	2 あり方検討委員会費	903
11 役務費	1,367	3 施設維持管理費	143,026
12 委託料	59,209	4 中央卸売市場開設50周年記念事業費	3,527
13 使用料及び賃借料	2,377	4 事務費	15,706
18 負担金、補助及び交付金	3,968	1 中央卸売市場管理費事務費	15,706
26 公課費	6,095		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 22,936		千円

中央卸売市場事業特別会計

2 款 公債費

23,815千円

1 項 公債費

23,815千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	千円 879	千円 602	千円 277	千円	千円	千円	千円 879
計	23,815	19,518	4,297	0	0	0	23,815

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 879	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考 (期 末 手 当 年 間 支 給 率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	31	876	-	-	-	876	-	876	
	計	31	876	-	-	-	876	-	876	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	15	359	-	-	-	359	-	359	
	計	15	359	-	-	-	359	-	359	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	16	517	-	-	-	517	-	517	
	計	16	517	-	-	-	517	-	517	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	2,767	34,645	21,022	58,434	11,828	70,262	会計年度任用職員 2人
前 年 度	(1) 7	2,533	34,945	20,801	58,279	12,343	70,622	会計年度任用職員 2人
比 較	(-) -	234	△300	221	155	△515	△360	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	732	743	210	511	917	1,756	8,544	7,609
前年度	600	1,120	-	685	936	1,763	8,454	7,243	
比 較	132	△377	210	△174	△19	△7	90	366	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 合 計		備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(1) 7	34,645	19,960	54,605	11,815	66,420	
前年度	(1) 7	34,945	19,850	54,795	12,331	67,126	
比 較	(-) -	△300	110	△190	△516	△706	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	732	743	210	511	917	1,756	7,967	7,124
前年度	600	1,120	-	685	936	1,763	7,936	6,810	
比 較	132	△377	210	△174	△19	△7	31	314	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本年度	(2) -	2,767	-	1,062	3,829	13	3,842	
前年度	(2) -	2,533	-	951	3,484	12	3,496	
比 較	(-) -	234	-	111	345	1	346	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	577	485
	前年度	518	433
	比較	59	52

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△300	給与改定に伴う増減分	433		
		昇給に伴う増加分	220		平均昇給率 0.69%
		その他の増減分	△953	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数〕(その他)(計) 本年度 7人 -人 7人 前年度 7人 -人 7人 増減 -人 -人 -人
職員手当	221	制度改正に伴う増減分	85	給与改定分 509千円 その他の増減分 △424千円	
		その他の増減分	136	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職
6年12月1日 現在	平均給料月額(円)	379,243
	平均給与月額(円)	427,413
	平均年齢	53歳08月
5年12月1日 現在	平均給料月額(円)	383,200
	平均給与月額(円)	465,991
	平均年齢	55歳02月

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職(1) (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 構 成 比
		(人) (%)
6年12月1日 現 在	1	(-) (-)
	2	(-) (-)
	3	(1) (100.0)
		1 14.3
	4	(-) (-)
		4 57.1
	5	(-) (-)
		- -
	6	(-) (-)
		1 14.3
	7	(-) (-)
	- -	
8	(-) (-)	
	1 14.3	
9	(-) (-)	
	- -	
計	(1) (100.0)	
	7 100.0	

区 分	行 政 職	
	級	職 員 数 構 成 比
		(人) (%)
5年12月1日 現 在	1	(-) (-)
	2	(-) (-)
	3	(1) (100.0)
		2 28.6
	4	(-) (-)
		3 42.8
	5	(-) (-)
		- -
	6	(-) (-)
		1 14.3
	7	(-) (-)
	- -	
8	(-) (-)	
	1 14.3	
9	(-) (-)	
	- -	
計	(1) (100.0)	
	7 100.0	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	職 員	職 員	主 事 技 師	係 長 主 任 専 門 官	課 長 課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	政 策 監 理 事	部 長

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	昇 給 数 別 内 訳	合 計	代 表 的 な 職 種
					行 政 職
本 年 度	7	6		7	7
			1号給 (人)	2	2
			2号給 (人)	-	-
			3号給 (人)	-	-
			4号給 (人)	-	-
			6号給 (人)	4	4
			8号給 (人)	-	-
		比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7
前 年 度	7	6		7	7
			1号給 (人)	4	4
			2号給 (人)	-	-
			3号給 (人)	-	-
			4号給 (人)	2	2
			6号給 (人)	-	-
			8号給 (人)	-	-
		比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	

備 考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 崎 市
支 給 率 (%)	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(1) 7
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 50,885 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
中央卸売市場 施設整備事業債	211,465	231,850	-	22,936	208,914
合 計	211,465	231,850	-	22,936	208,914

第19号議案

令和7年度 長崎市駐車場事業特別会計予算

令和7年度長崎市駐車場事業特別会計予算

令和7年度長崎市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ127,380千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月19日提出

長崎市 市長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	11,636
	1 使用料	11,636
2	財産収入	4,108
	1 財産運用収入	4,108
3	繰入金	2
	1 基金繰入金	2
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	103,633
	1 利用料金受入金	103,245
	2 雑入	388
6	市債	8,000
	1 市債	8,000
	歳 入 合 計	127,380

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	駐車場費	61,564
	1 駐車場総務費	61,564
2	公債費	65,764
	1 公債費	65,764
3	繰出金	2
	1 繰出金	2
4	予備費	50
	1 予備費	50
	歳 出 合 計	127,380

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
駐 車 場 総 務 費	千円 8,000	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	8,000			

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市駐車場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	11,636	12,711	△1,075
2 財産収入	4,108	3,122	986
3 繰入金	2	0	2
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	103,633	174,813	△71,180
6 市債	8,000	22,700	△14,700
歳入合計	127,380	213,347	△85,967

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 駐車場費	61,564	154,059	△92,495
2 公債費	65,764	59,238	6,526
3 繰出金	2	0	2
4 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	127,380	213,347	△85,967

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
	8,000	53,564	0
		65,764	0
		2	0
		50	0
0	8,000	119,380	0

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

11,636千円

1 項 使用料

11,636千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場使用料	千円 11,636	千円 12,711	千円 △1,075
計	11,636	12,711	△1,075

2 款 財産収入

4,108千円

1 項 財産運用収入

4,108千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,986	千円 1,726	千円 260
2 利子及び配当金	2,122	1,396	726
計	4,108	3,122	986

3 款 繰入金

2千円

1 項 基金繰入金

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場施設整備基金繰入金	千円 2	千円 0	千円 2
計	2	0	2

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1	土地使用料	千円 203		
2	建物使用料	11,433		

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1	土地建物貸付 収入	千円 1,986	1 建物貸付料 2 土地貸付料	千円 1,731 255
1	利子及び配当 金	2,122	1 駐車場施設整備基金積立金利子	2,122

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1	駐車場施設整 備基金繰入金	千円 2		

4款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入 103,633千円
 1項 利用料金受入金 103,245千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場利用料金受入金	千円 103,245	千円 168,001	千円 △64,756
計	103,245	168,001	△64,756

5款 諸収入 103,633千円
 2項 雑入 388千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 388	千円 6,812	千円 △6,424
計	388	6,812	△6,424

6款 市債 8,000千円
 1項 市債 8,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場債	千円 8,000	千円 22,700	千円 △14,700
計	8,000	22,700	△14,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場利用料 金受入金	千円 103,245		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 光熱水費等負 担金	千円 388		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場総務債	千円 8,000	1 駐車場管理債	千円 8,000

3 歳 出

1 款 駐車場費

61,564千円

1 項 駐車場総務費

61,564千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場管理費	千円 61,564	千円 154,059	千円 △92,495	千円	千円 8,000	千円 53,564	千円
計	61,564	154,059	△92,495	0	8,000	53,564	0

2 款 公債費

65,764千円

1 項 公債費

65,764千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 64,284	千円 57,598	千円 6,686	千円	千円	千円 64,284	千円
2 利子	1,480	1,640	△160			1,480	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 41	1 指定管理者候補者選定審査会費	千円 45
8 旅費	295	1 市営駐車場	45
10 需用費	5,849	2 駐車場管理費	46,551
11 役務費	829	1 駐車場管理運営費	46,551
12 委託料	16,553	3 基金積立金	6,968
13 使用料及び賃 借料	3,355	1 駐車場施設整備基金積立金	6,968
14 工事請負費	8,000	4 【単独】駐車場施設整備事業費	8,000
17 備品購入費	440	1 松が枝町駐車場	5,000
18 負担金、補助 及び交付金	217	2 松山町駐車場	3,000
24 積立金	6,968		
26 公課費	19,017		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 64,284		千円
22 償還金、利子 及び割引料	1,480		

駐車場事業特別会計

2 款 公債費

65,764千円

1 項 公債費

65,764千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 65,764	千円 59,238	千円 6,526	千円 0	千円 0	千円 65,764	千円 0

3 款 繰出金

2千円

1 項 繰出金

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 2	千円 0	千円 2	千円	千円	千円 2	千円
計	2	0	2	0	0	2	0

4 款 予備費

50千円

1 項 予備費

50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 50	千円
計	50	50	0	0	0	50	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	千円 2	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 合 計 (千円)	備 考 (期 末 手 当 年 間 支 給 率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	5	41	-	-	-	41	-	41
	計	5	41	-	-	-	41	-	41
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	5	324	-	-	-	324	-	324
	計	5	324	-	-	-	324	-	324
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	-	△283	-	-	-	△283	-	△283
	計	-	△283	-	-	-	△283	-	△283

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
駐車場施設整備事業債	640,546	605,649	8,000	64,284	549,365
合 計	640,546	605,649	8,000	64,284	549,365

第20号議案

令和7年度 長崎市財産区特別会計予算

令和7年度長崎市財産区特別会計予算

令和7年度長崎市の財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 47,182 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

長崎市 長 鈴木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		37,675
	1 財産運用収入	37,675
2 繰入金		9,507
	1 財産金繰入金	9,507
	歳 入 合 計	47,182

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	財産費	33,556
	1 財産管理費	33,556
2	諸支出金	13,626
	1 雑支出金	13,626
	歳 出 合 計	47,182

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	37,675	34,376	3,299
2 繰入金	9,507	9,393	114
歳入合計	47,182	43,769	3,413

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産費	千円 33,556	千円 29,708	千円 3,848
2 諸支出金	13,626	14,061	△435
歳 出 合 計	47,182	43,769	3,413

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		33,556	0
		13,626	0
0	0	47,182	0

2 歳 入

1 款 財産収入

37,675千円

1 項 財産運用収入

37,675千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 36,802	千円 33,678	千円 3,124
2 利子及び配当金	873	698	175
計	37,675	34,376	3,299

2 款 繰入金

9,507千円

1 項 財産金繰入金

9,507千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産金繰入金	千円 9,507	千円 9,393	千円 114
計	9,507	9,393	114

節		金額	説明	
区分				
1 土地建物貸付収入	千円 36,802	1 土地建物貸付収入		千円 36,802
1 利子及び配当金	873	1 積立金利子		873

節		金額	説明	
区分				
1 財産金繰入金	千円 9,507			千円

3 歳 出

1 款 財産費

33,556千円

1 項 財産管理費

33,556千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財産管理費	千円 33,556	千円 29,708	千円 3,848	千円	千円	千円 33,556	千円
計	33,556	29,708	3,848	0	0	33,556	0

2 款 諸支出金

13,626千円

1 項 雑支出金

13,626千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 負担金、補助及び交付金	千円 13,626	千円 14,061	千円 △435	千円	千円	千円 13,626	千円
計	13,626	14,061	△435	0	0	13,626	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 19,208	1 財産区管理費	千円 31,197
		1 財産管理費交付金	19,208
		2 積立金	11,989
24 積立金	11,989	2 事務費	2,359
		1 財産管理費事務費	2,359
26 公課費	2,359		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 13,626	1 財産区管理費	千円 13,626
		1 住民福利厚生資金交付金	13,626

第 2 1 号議案

令和 7 年度 長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業
特別会計予算

令和7年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和7年度長崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 54,255 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 7,722
	1 一般会計繰入金	7,722
2 繰越金		33,248
	1 繰越金	33,248
3 諸収入		13,285
	1 貸付金元利収入	11,580
	2 雑入	1,705
	歳 入 合 計	54,255

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	21,007
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	21,007
2	公債費	16,013
	1 公債費	16,013
3	繰出金	17,235
	1 繰出金	17,235
歳 出 合 計		54,255

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	7,722	8,801	△1,079
2 繰越金	33,248	40,374	△7,126
3 諸収入	13,285	16,024	△2,739
歳入合計	54,255	65,199	△10,944

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定		財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
		13,285		7,722
		16,013		0
		17,235		0
0	0	46,533		7,722

2 歳 入

1 款 繰入金 7,722千円

1 項 一般会計繰入金 7,722千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 7,722	千円 8,801	千円 △1,079
計	7,722	8,801	△1,079

2 款 繰越金 33,248千円

1 項 繰越金 33,248千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 33,248	千円 40,374	千円 △7,126
計	33,248	40,374	△7,126

3 款 諸収入 13,285千円

1 項 貸付金元利収入 11,580千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金元利収入	千円 11,580	千円 14,377	千円 △2,797
計	11,580	14,377	△2,797

節		金額	説明	千円
区分				
1	一般会計繰入金	千円 7,722		

節		金額	説明	千円
区分				
1	繰越金	千円 33,248		

節		金額	説明	千円
区分				
1	母子父子福祉資金貸付金元利収入	千円 9,236	1 母子父子福祉資金貸付金回収金	千円 9,236
2	寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,344	1 寡婦福祉資金貸付金回収金	2,344

3款 諸収入
2項 雑入

13,285千円
1,705千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 違約金及び延納利息	千円 1,705	千円 1,647	千円 58
計	1,705	1,647	58

節		説明
区分	金額	
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金違約金	千円 1,705	千円

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

21,007千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

21,007千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 21,007	千円 24,825	千円 △3,818	千円	千円	千円 13,285	千円 7,722
計	21,007	24,825	△3,818	0	0	13,285	7,722

2 款 公債費

16,013千円

1 項 公債費

16,013千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 16,013	千円 32,396	千円 △16,383	千円	千円	千円 16,013	千円
計	16,013	32,396	△16,383	0	0	16,013	0

3 款 繰出金

17,235千円

1 項 繰出金

17,235千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 17,235	千円 7,978	千円 9,257	千円	千円	千円 17,235	千円
計	17,235	7,978	9,257	0	0	17,235	0

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 574	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 11,453
11 役務費	653	1 母子父子福祉資金貸付金	9,111
		2 寡婦福祉資金貸付金	2,342
18 負担金、補助 及び交付金	8,327	2 事務費	9,554
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費事務費	9,554
20 貸付金	11,453		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 16,013		千円

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 17,235		千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	156,472	124,077	-	16,013	108,064
合 計	156,472	124,077	-	16,013	108,064

第 2 2 号議案

令和 7 年度 長崎市介護保険事業特別会計予算

令和7年度長崎市介護保険事業特別会計予算

令和7年度長崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 50,024,783 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月19日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	9,849,593
	1 介護保険料	9,849,593
2	分担金及び負担金	157
	1 負担金	157
3	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
4	国庫支出金	12,582,519
	1 国庫負担金	8,681,876
	2 国庫補助金	3,900,643
5	支払基金交付金	13,129,219
	1 支払基金交付金	13,129,219
6	県支出金	6,782,481
	1 県負担金	6,465,511
	2 県補助金	316,970
7	財産収入	26,095
	1 財産運用収入	26,095
8	繰入金	7,619,636
	1 一般会計繰入金	7,430,385
	2 基金繰入金	189,251
9	繰越金	1
	1 繰越金	1
10	諸収入	35,080
	1 延滞金、加算金及び過料	2,653
	2 雑入	32,427
	歳 入 合 計	50,024,783

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 658,468
	1 総務管理費	102,425
	2 徴収費	59,198
	3 介護認定審査会費	493,230
	4 趣旨普及費	3,340
	5 計画策定委員会費	275
2 保険給付費		46,820,548
	1 介護サービス等諸費	43,485,305
	2 介護予防サービス等諸費	1,174,639
	3 その他諸費	57,499
	4 高額介護サービス等費	786,100
	5 高額医療合算介護サービス等費	107,282
	6 市町村特別給付費	213,207
	7 特定入所者介護サービス等費	996,516
3 基金積立金		26,095
	1 基金積立金	26,095
4 地域支援事業費		2,352,723
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,012,902
	2 包括的支援事業・任意事業費	339,821
5 諸支出金		166,949
	1 償還金及び還付加算金	26,365
	2 繰出金	140,584
歳 出 合 計		50,024,783

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	9,849,593	9,702,754	146,839
2 分担金及び負担金	157	175	△18
3 使用料及び手数料	2	2	0
4 国庫支出金	12,582,519	12,293,001	289,518
5 支払基金交付金	13,129,219	12,836,514	292,705
6 県支出金	6,782,481	6,621,631	160,850
7 財産収入	26,095	17,572	8,523
8 繰入金	7,619,636	7,358,246	261,390
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	35,080	153,747	△118,667
歳入合計	50,024,783	48,983,643	1,041,140

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	658,468	730,383	△71,915
2 保険給付費	46,820,548	45,696,161	1,124,387
3 基金積立金	26,095	17,572	8,523
4 地域支援事業費	2,352,723	2,377,366	△24,643
5 諸支出金	166,949	162,161	4,788
歳 出 合 計	50,024,783	48,983,643	1,041,140

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		32,274	626,194
18,344,232		22,020,875	6,455,441
		26,095	0
1,020,768		983,205	348,750
		166,949	0
19,365,000	0	23,229,398	7,430,385

2 歳 入

1 款 保険料

9,849,593千円

1 項 介護保険料

9,849,593千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 9,849,593	千円 9,702,754	千円 146,839
計	9,849,593	9,702,754	146,839

2 款 分担金及び負担金

157千円

1 項 負担金

157千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 157	千円 175	千円 △18
計	157	175	△18

3 款 使用料及び手数料

2千円

1 項 手数料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 1	千円 1	千円 0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 8,884,518	1 現年度分		千円 8,884,518
2 現年度分普通 徴収保険料	925,812	1 現年度分		925,812
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	39,263	1 滞納繰越分		39,263

節		金額	説明	
区分				
1 地域支援事業 費負担金	千円 157	1 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費負担金		千円 157

節		金額	説明	
区分				
1 総務手数料	千円 1			千円
1 督促手数料	1	1 介護保険料督促手数料		1

4款 国庫支出金

12,582,519千円

1項 国庫負担金

8,681,876千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 8,681,876	千円 8,481,306	千円 200,570
計	8,681,876	8,481,306	200,570

4款 国庫支出金

12,582,519千円

2項 国庫補助金

3,900,643千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	千円 3,164,638	千円 3,061,337	千円 103,301
2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	503,224	511,934	△8,710
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	130,714	126,783	3,931
4 保険者機能強化推進交付金	32,207	32,178	29
5 介護保険保険者努力支援交付金	69,860	69,583	277
介護保険事業費補助金	0	9,880	△9,880
計	3,900,643	3,811,695	88,948

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 8,681,875	1 介護給付費負担金	千円 8,681,875
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金精算交付分	1

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分調整 交付金	千円 3,164,638	1 普通調整交付金	千円 3,164,638
1 現年度分	503,223	1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	503,223
2 過年度分	1	1 地域支援介護予防事業交付金精算交付分	1
1 現年度分	130,713	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	130,713
2 過年度分	1	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金精算交付分	1
1 保険者機能強化推進交付金	32,207	1 保険者機能強化推進交付金	32,207
1 介護保険保険者努力支援交付金	69,860	1 介護保険保険者努力支援交付金	69,860
		(廃目)	

5 款 支払基金交付金

13,129,219千円

1 項 支払基金交付金

13,129,219千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	千円 12,583,983	千円 12,281,741	千円 302,242
2 地域支援事業支援交付金	545,236	554,773	△9,537
計	13,129,219	12,836,514	292,705

6 款 県支出金

6,782,481千円

1 項 県負担金

6,465,511千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	千円 6,465,511	千円 6,302,271	千円 163,240
計	6,465,511	6,302,271	163,240

6 款 県支出金

6,782,481千円

2 項 県補助金

316,970千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	千円 251,613	千円 255,968	千円 △4,355
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	65,357	63,392	1,965
計	316,970	319,360	△2,390

節		金額	説明
区分	金額		
1 現年度分	千円 12,583,982		千円
2 過年度分	1		
1 現年度分	545,235		
2 過年度分	1		

節		金額	説明
区分	金額		
1 現年度分	千円 6,465,510	1 介護給付費負担金	千円 6,465,510
2 過年度分	1	1 介護給付費負担金精算交付分	1

節		金額	説明
区分	金額		
1 現年度分	千円 251,612	1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	千円 251,612
2 過年度分	1	1 地域支援介護予防事業交付金精算交付分	1
1 現年度分	65,356	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	65,356
2 過年度分	1	1 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金精算交付分	1

7 款 財産収入

26,095千円

1 項 財産運用収入

26,095千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 26,095	千円 17,572	千円 8,523
計	26,095	17,572	8,523

8 款 繰入金

7,619,636千円

1 項 一般会計繰入金

7,430,385千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 5,825,917	千円 5,685,991	千円 139,926
2 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	251,612	255,967	△4,355
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	65,356	63,391	1,965
4 低所得者保険料軽減繰入金	661,306	645,331	15,975
5 その他一般会計繰入金	626,194	569,839	56,355
計	7,430,385	7,220,519	209,866

8 款 繰入金

7,619,636千円

2 項 基金繰入金

189,251千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険財政調整基金繰入金	千円 189,251	千円 137,727	千円 51,524
計	189,251	137,727	51,524

節		金 額	説 明
区 分			
1 利子及び配当 金	千円 26,095	1 介護保険財政調整基金積立金利子	千円 26,095

節		金 額	説 明
区 分			
1 現年度分	千円 5,825,917		千円
1 現年度分	251,612		
1 現年度分	65,356		
1 現年度分	661,306		
1 事務費繰入金	626,194		

節		金 額	説 明
区 分			
1 介護保険財政 調整基金繰入 金	千円 189,251		千円

9款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

10款 諸収入

35,080千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 2,652	千円 2,933	千円 △281
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
計	2,653	2,934	△281

10款 諸収入

35,080千円

2項 雑入

32,427千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	2	△1
3 雑入	32,425	150,810	△118,385
計	32,427	150,813	△118,386

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 2,652		千円
1 第1号被保険者加算金	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1		千円
1 返納金	1		
1 保険料個人負担金	304		
2 事業助成金	32,120		
3 その他	1		

3 歳 出

1 款 総務費

658,468千円

1 項 総務管理費

102,425千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 102,425	千円 231,790	千円 △129,365	千円	千円	千円 32,168	千円 70,257
計	102,425	231,790	△129,365	0	0	32,168	70,257

1 款 総務費

658,468千円

2 項 徴収費

59,198千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 35,372	千円 31,646	千円 3,726	千円	千円	千円 1	千円 35,371

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 6,919	1 一般管理費	千円 102,425
3 職員手当等	1,851	1 一般管理事務費	102,425
4 共済費	1,441		
7 報償費	240		
8 旅費	709		
10 需用費	9,579		
11 役務費	14,485		
12 委託料	49,058		
13 使用料及び賃借料	11,485		
18 負担金、補助及び交付金	6,658		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 167	1 徴收費	千円 35,372
8 旅費	11	1 賦課徴収事務費	35,372
10 需用費	6,702		
11 役務費	18,552		

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

658,468千円

2 項 徴収費

59,198千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 滞納処分費	23,826	16,540	7,286			1	23,825
計	59,198	48,186	11,012	0	0	2	59,196

1 款 総務費

658,468千円

3 項 介護認定審査会費

493,230千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	85,369	83,563	1,806				85,369
2 認定調査等費	407,861	360,615	47,246			104	407,757

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 1,626		千円
18 負担金、補助 及び交付金	8,314		
10 需用費	50	1 徴収費	23,826
11 役務費	13	1 滞納処分事務費	23,826
18 負担金、補助 及び交付金	23,763		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 33,619	1 認定審査会費	千円 85,369
7 報償費	36,040	1 介護認定審査会事務費	85,369
8 旅費	312		
10 需用費	3,928		
11 役務費	10,385		
13 使用料及び賃 借料	1,085		
1 報酬	125,872	1 認定審査会費	407,861
3 職員手当等	37,262	1 認定調査事務費	407,861

1 款 総務費

658,468千円

3 項 介護認定審査会費

493,230千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	493,230	444,178	49,052	0	0	104	493,126

1 款 総務費

658,468千円

4 項 趣旨普及費

3,340千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 趣旨普及費	3,340	6,092	△2,752	0	0	0	3,340
計	3,340	6,092	△2,752	0	0	0	3,340

節		説明
区分	金額	
4 共済費	千円 3,064	
7 報償費	150,693	
8 旅費	9,998	
10 需用費	7,631	
11 役務費	13,479	
12 委託料	59,681	
13 使用料及び賃借料	181	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 3,328	1 一般管理費 千円 3,340
13 使用料及び賃借料	12	1 介護保険制度趣旨普及費 3,340

1 款 総務費

658,468千円

5 項 計画策定委員会費

275千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 計画策定委員会費	千円 275	千円 137	千円 138	千円	千円	千円	千円 275
計	275	137	138	0	0	0	275

2 款 保険給付費

46,820,548千円

1 項 介護サービス等諸費

43,485,305千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	千円 18,392,113	千円 18,390,315	千円 1,798	千円 7,226,292	千円	千円 8,618,381	千円 2,547,440
				国庫支出金 4,849,250			
				県支出金 2,377,042			
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護サービス給付費	11,623,497	10,920,380	703,117	4,566,871		5,446,690	1,609,936
				国庫支出金 3,113,934			
				県支出金 1,452,937			

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 228	1 一般管理費	千円 275
10 需用費	5	1 介護保険事業計画策定費	275
11 役務費	24		
13 使用料及び賃借料	18		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 18,392,113	1 介護サービス等諸費	千円 18,392,113
		1 居宅介護サービス給付費負担金	18,392,113
18 負担金、補助及び交付金	1	1 介護サービス等諸費	1
		1 特例居宅介護サービス給付費負担金	1
18 負担金、補助及び交付金	11,623,497	1 介護サービス等諸費	11,623,497
		1 地域密着型介護サービス給付費負担金	11,623,497

2 款 保険給付費

46,820,548千円

1 項 介護サービス等諸費

43,485,305千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
5 施設介護サービス給付費	10,543,811	10,099,444	444,367	4,142,661 国庫支出金 2,297,495 県支出金 1,845,166		4,940,758	1,460,392
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0			1	
7 居宅介護福祉用具購入費	79,905	76,691	3,214	31,394 国庫支出金 21,406 県支出金 9,988		37,444	11,067
8 居宅介護住宅改修費	126,021	125,797	224	49,512 国庫支出金 33,760 県支出金 15,752		59,055	17,454
9 居宅介護サービス計画給付費	2,719,954	2,651,140	68,814	1,068,668 国庫支出金 728,674 県支出金 339,994		1,274,553	376,733

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 介護サービス等諸費 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	千円 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10,543,811	1 介護サービス等諸費 1 施設介護サービス給付費負担金	10,543,811 10,543,811
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護サービス等諸費 1 特例施設介護サービス給付費負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	79,905	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護福祉用具購入費負担金	79,905 79,905
18 負担金、補助 及び交付金	126,021	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護住宅改修費負担金	126,021 126,021
18 負担金、補助 及び交付金	2,719,954	1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス計画給付費負担金	2,719,954 2,719,954

2 款 保険給付費

46,820,548千円

1 項 介護サービス等諸費

43,485,305千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
計	43,485,305	42,263,771	1,221,534	17,085,398	0	20,376,885	6,023,022

2 款 保険給付費

46,820,548千円

2 項 介護予防サービス等諸費

1,174,639千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	千円 867,844	千円 867,776	千円 68	千円 340,972 国庫支出金 228,949 県支出金 112,023	千円	千円 406,670	千円 120,202
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	64,731	63,664	1,067	25,432 国庫支出金 17,341 県支出金 8,091		30,334	8,965
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 介護サービス等諸費 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	千円 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 867,844	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費負担金	千円 867,844 867,844
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例介護予防サービス給付費負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	64,731	1 介護予防サービス等諸費 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	64,731 64,731
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1 1

2 款 保険給付費

46,820,548千円

2 項 介護予防サービス等諸費

1,174,639千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 介護予防福祉用具購入費	千円 20,991	千円 20,909	千円 82	千円 8,246 国庫支出金 5,623 県支出金 2,623	千円	千円 9,838	千円 2,907
6 介護予防住宅改修費	66,938	66,921	17	26,299 国庫支出金 17,932 県支出金 8,367		31,368	9,271
7 介護予防サービス計画給付費	154,132	153,254	878	60,557 国庫支出金 41,291 県支出金 19,266		72,227	21,348
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	1,174,639	1,172,527	2,112	461,506	0	550,440	162,693

2 款 保険給付費

46,820,548千円

3 項 その他諸費

57,499千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 57,499	千円 56,529	千円 970	千円 22,590 国庫支出金 15,403	千円	千円 26,945	千円 7,964

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 20,991	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防福祉用具購入費負担金	千円 20,991 20,991
18 負担金、補助 及び交付金	66,938	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防住宅改修費負担金	66,938 66,938
18 負担金、補助 及び交付金	154,132	1 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス計画給付費負担金	154,132 154,132
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 介護予防サービス等諸費 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 57,499	1 給付事務費 1 介護給付費請求書審査支払手数料	千円 57,499 57,499

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

46,820,548千円

57,499千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 7,187			
計	57,499	56,529	970	22,590	0	26,945	7,964

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

46,820,548千円

786,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス費	784,478	772,012	12,466	308,220 国庫支出金 210,161 県支出金 98,059		367,603	108,655
2 高額介護予防サービス費	1,622	967	655	636 国庫支出金 434 県支出金 202		762	224
計	786,100	772,979	13,121	308,856	0	368,365	108,879

2 款 保険給付費
5 項 高額医療合算介護サービス等費

46,820,548千円

107,282千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	106,202	103,931	2,271	41,726 国庫支出金 28,451	千円	49,767	14,709

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 784,478	千円 1 高額介護サービス等費 784,478 1 高額介護サービス費負担金 784,478
18 負担金、補助 及び交付金	1,622	1 高額介護サービス等費 1,622 1 高額介護予防サービス費負担金 1,622

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	千円 106,202	千円 1 高額医療合算介護サービス等費 106,202 1 高額医療合算介護サービス費負担金 106,202

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

46,820,548千円

5 項 高額医療合算介護サービス等費

107,282千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 高額医療合算介護予防サービス費	1,080	396	684	424		506	150
				国庫支出金 289			
				県支出金 135			
計	107,282	104,327	2,955	42,150	0	50,273	14,859

2 款 保険給付費

46,820,548千円

6 項 市町村特別給付費

213,207千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市町村特別給付費	213,207	208,233	4,974	32,207		181,000	
				国庫支出金 32,207			
計	213,207	208,233	4,974	32,207	0	181,000	0

2 款 保険給付費

46,820,548千円

7 項 特定入所者介護サービス等費

996,516千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 特定入所者介護サービス費	995,448	1,116,731	△121,283	391,108		466,463	137,877
				国庫支出金 235,890			
				県支出金 155,218			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	1,080	1 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護予防サービス費負担金	1,080 1,080

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	213,207	1 市町村特別給付費 1 市町村特別給付費負担金	213,207 213,207

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	995,448	1 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費負担金	995,448 995,448

介護保険事業特別会計

2款 保険給付費

46,820,548千円

7項 特定入所者介護サービス等費

996,516千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者介護サービス費	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1	千円
3 特定入所者介護予防サービス費	1,066	1,062	4	417 国庫支出金 231 県支出金 186		502	147
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0			1	
計	996,516	1,117,795	△121,279	391,525	0	466,967	138,024

3款 基金積立金

26,095千円

1項 基金積立金

26,095千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護保険財政調整基金積立金	千円 26,095	千円 17,572	千円 8,523	千円	千円	千円 26,095	千円
計	26,095	17,572	8,523	0	0	26,095	0

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	1 特定入所者介護サービス等費 1 特例特定入所者介護サービス費負担金	千円 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	1,066	1 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護予防サービス費負担金	1,066 1,066
18 負担金、補助 及び交付金	1	1 特定入所者介護サービス等費 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	千円 26,095	1 基金積立金 1 介護保険財政調整基金	千円 26,095 26,095

4 款 地域支援事業費

2,352,723千円

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2,012,902千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,914,591	千円 1,961,822	千円 △47,231	千円 774,831	千円 地方債	千円 874,573	千円 265,187
				国庫支出金 535,504			
				県支出金 239,327			
2 一般介護予 防事業費	91,300	76,653	14,647	36,942		41,714	12,644
				国庫支出金 25,532			
				県支出金 11,410			
3 総合事業費 精算金	7,011	9,266	△2,255	2,836		3,204	971

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 414	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	千円 1,914,591
4 共済費	7	1 介護予防訪問介護相当サービス事業費	467,458
7 報償費	48	2 生活援助サービス事業費	30,490
8 旅費	32	3 短期集中型訪問サービス事業費	2,971
10 需用費	27	4 介護予防通所介護相当サービス事業費	1,024,089
11 役務費	10,884	5 ミニデイサービス事業費	94,969
12 委託料	45,222	6 住民主体型通所サービス事業費	21,389
13 使用料及び賃借料	59	7 短期集中型通所サービス事業費	30,215
17 備品購入費	99	8 総合支援配食サービス事業費	11,805
18 負担金、補助及び交付金	1,857,799	9 介護予防ケアマネジメント事業費	220,380
		10 特例介護予防通所介護相当サービス事業費	403
		11 特例ミニデイサービス事業費	341
		12 特例介護予防ケアマネジメント事業費	1
		13 高額介護予防・生活支援サービス事業費	266
		14 高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業費	1,150
		15 事務費	8,664
1 報酬	290	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	91,300
4 共済費	5	1 介護予防把握事業費	1,105
7 報償費	4,602	2 介護予防普及啓発事業費	6,888
8 旅費	23	3 口腔ケア指導事業費	3,624
10 需用費	6,424	4 生涯元気事業費	63,341
11 役務費	555	5 一般介護予防事業評価事業費	457
12 委託料	79,401	6 地域リハビリテーション活動支援事業費	15,885
11 役務費	46	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	7,011
		1 総合事業費精算金	7,011

介護保険事業特別会計

4 款 地域支援事業費

2,352,723千円

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2,012,902千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 1,960			
				県支出金 876			
計	2,012,902	2,047,741	△34,839	814,609	0	919,491	278,802

4 款 地域支援事業費

2,352,723千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

339,821千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 包括的支援 事業費	170,975	171,469	△494	108,833		26,917	35,225
				国庫支出金 75,917			
				県支出金 32,916			
2 任意事業費	168,846	158,156	10,690	97,326		36,797	34,723
				国庫支出金 64,885			
				県支出金 32,441			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 6,965		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,136	1 包括的支援事業費	千円 170,975
4 共済費	17	1 地域包括ケア推進協議会費	3,748
7 報償費	538	2 在宅医療・介護連携推進事業費	36,918
8 旅費	326	3 認知症総合支援事業費	128,442
10 需用費	2,265	4 地域ケア会議推進事業費	1,867
11 役務費	470		
12 委託料	164,078		
13 使用料及び賃 借料	1,145		
1 報酬	16,376	1 任意事業費	168,846
3 職員手当等	6,282	1 介護適正化特別対策事業費	41,843
4 共済費	4,239	2 徘徊高齢者等家族支援事業費	1,607
7 報償費	27,843	3 家族介護支援事業費	37,825
		4 成年後見制度利用支援事業費	34,621

介護保険事業特別会計

4 款 地域支援事業費

2,352,723千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

339,821千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	339,821	329,625	10,196	206,159	0	63,714	69,948

5 款 諸支出金

166,949千円

1 項 償還金及び還付加算金

26,365千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者還付加算金	千円 10	千円 5	千円 5	千円	千円	千円 10	千円
2 第1号被保険者保険料還付金	26,353	22,109	4,244			26,353	
3 償還金	2	2	0			2	
計	26,365	22,116	4,249	0	0	26,365	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 1,241	5 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	千円 5,177
10 需用費	1,578	6 介護相談員派遣事業費	1,039
11 役務費	11,868	7 要介護者配食サービス事業費	12,428
12 委託料	59,627	8 緊急時訪問介護事業費	31,923
13 使用料及び賃借料	175	9 福祉用具・住宅改修支援事業費	124
18 負担金、補助及び交付金	185	10 認知症地域支援体制整備事業費	2,259
19 扶助費	39,432		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 10	1 還付加算金 1 第1号被保険者還付加算金	千円 10 10
22 償還金、利子及び割引料	26,353	1 保険料還付金 1 第1号被保険者保険料還付金	26,353 26,353
22 償還金、利子及び割引料	2	1 償還金 1 国庫支出金等過年度分返還金	2 2

介護保険事業特別会計

5款 諸支出金
2項 繰出金

166,949千円

140,584千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出 金	千円 140,584	千円 140,045	千円 539	千円	千円	千円 140,584	千円
計	140,584	140,045	539	0	0	140,584	0

節		説明	
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 140,584	1 繰出金	千円 140,584
		1 一般会計繰出金	140,584

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 合 計 (千円)	備 考 (期 末 手 当) (年 間 支 給 率)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	174	34,938	-	-	-	34,938	-	34,938
	計	174	34,938	-	-	-	34,938	-	34,938
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	174	34,824	-	-	-	34,824	-	34,824
	計	174	34,824	-	-	-	34,824	-	34,824
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 特 別 職	-	114	-	-	-	114	-	114
	計	-	114	-	-	-	114	-	114

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 合 計		備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	(122) -	151,083	-	45,395	196,478	8,773	205,251	
前 年 度	(127) -	145,890	-	33,565	179,455	10,308	189,763	
比 較	(△5) -	5,193	-	11,830	17,023	△1,535	15,488	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	24,657	20,738
	前 年 度	18,181	15,384
	比 較	6,476	5,354

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手 当	11,830	給与改定に伴う増減分	11,830	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
[令和5年度設定]	千円		千円
介 護 保 険 料 納 付 書 作 成 委 託	7,361	令和5年度から 令和6年度まで	983

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳				
支 出 予 定 額		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和9年度まで	2,947	-	-	-	-	2,947

第23号議案

令和7年度 長崎市診療所事業特別会計予算

令和7年度長崎市診療所事業特別会計予算

令和7年度長崎市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 412,997 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月19日提出

長崎市 市長 鈴木 史朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 診療収入		千円 80,045
	1 外来収入	79,300
	2 その他の診療収入	745
2 使用料及び手数料		348
	1 使用料	244
	2 手数料	104
3 国庫支出金		547
	1 国庫補助金	547
4 県支出金		20,337
	1 県補助金	20,337
5 繰入金		267,739
	1 一般会計繰入金	267,739
6 諸収入		22,581
	1 受託事業収入	12,882
	2 雑入	9,699
7 市債		21,400
	1 市債	21,400
	歳 入 合 計	412,997

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	249,566
	1 施設管理費	249,566
2	医業費	57,033
	1 医業費	57,033
3	公債費	105,995
	1 公債費	105,995
4	諸支出金	3
	1 償還金	3
5	予備費	400
	1 予備費	400
	歳 出 合 計	412,997

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>医 業 費</p>	<p>千円 21,400</p>	<p>普通貸借又は証券発行</p>	<p>年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。</p>
<p>計</p>	<p>21,400</p>			

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市診療所事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	80,045	88,176	△8,131
2 使用料及び手数料	348	406	△58
3 国庫支出金	547	287	260
4 県支出金	20,337	20,222	115
5 繰入金	267,739	252,337	15,402
6 諸収入	22,581	19,173	3,408
7 市債	21,400	23,200	△1,800
歳入合計	412,997	403,801	9,196

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	249,566	258,022	△8,456
2 医業費	57,033	39,664	17,369
3 公債費	105,995	105,712	283
4 諸支出金	3	3	0
5 予備費	400	400	0
歳 出 合 計	412,997	403,801	9,196

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
18,900		69,388	161,278
1,984	21,400	33,586	63
			105,995
			3
			400
20,884	21,400	102,974	267,739

2 歳 入

1 款 診療収入

80,045千円

1 項 外来収入

79,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 15,630	千円 17,427	千円 △1,797
2 社会保険診療報酬収入	7,770	8,157	△387
3 後期高齢者診療報酬収入	43,815	48,912	△5,097
4 その他の診療報酬収入	83	92	△9
5 一部負担金収入	12,002	12,838	△836
計	79,300	87,426	△8,126

1 款 診療収入

80,045千円

2 項 その他の診療収入

745千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸検査等収入	千円 745	千円 750	千円 △5
計	745	750	△5

2 款 使用料及び手数料

348千円

1 項 使用料

244千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療所使用料	千円 244	千円 265	千円 △21
計	244	265	△21

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 15,630		千円
1 現年分	7,770		
1 現年分	43,815		
1 現年分	83		
1 医療給付分現 年分	12,002		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 745		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 駐車場使用料	千円 240		千円
2 建物使用料	4		

2 款 使用料及び手数料

348千円

2 項 手数料

104千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 文書料	千円 104	千円 141	千円 △37
計	104	141	△37

3 款 国庫支出金

547千円

1 項 国庫補助金

547千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 離島活性化交付金	千円 398	千円 287	千円 111
2 新しい地方経済・生活環境創生交付金	149	0	149
計	547	287	260

4 款 県支出金

20,337千円

1 項 県補助金

20,337千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 へき地医療対策費補助金	千円 20,337	千円 20,222	千円 115
計	20,337	20,222	115

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	千円 104		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 離島活性化交 付金	千円 398		千円
1 新しい地方経 済・生活環境 創生交付金	149		

節		説	明
区 分	金 額		
1 へき地診療所 運営費補助金	千円 20,337		千円

5 款 繰入金

267,739千円

1 項 一般会計繰入金

267,739千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 267,739	千円 252,337	千円 15,402
計	267,739	252,337	15,402

6 款 諸収入

22,581千円

1 項 受託事業収入

12,882千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 予防接種等受託料	千円 12,882	千円 10,894	千円 1,988
計	12,882	10,894	1,988

6 款 諸収入

22,581千円

2 項 雑入

9,699千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 9,699	千円 8,279	千円 1,420
計	9,699	8,279	1,420

節		説明	千円
区分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 267,739		

節		説明	千円
区分	金額		
1 予防接種等受託料	千円 12,882		

節		説明	千円
区分	金額		
1 光熱水費等負担金	千円 8,499		
2 電話使用料	1		
3 保険料個人負担金	128		
4 研修受入収入	1,069		
5 その他	2		

7款 市債
1項 市債

21,400千円

21,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 医業債	千円 21,400	千円 7,200	千円 14,200
総務債	0	16,000	△16,000
計	21,400	23,200	△1,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 医業債	千円 21,400	1 医療用機械器具債	千円 21,400
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費

249,566千円

1 項 施設管理費

249,566千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 249,566	千円 258,022	千円 △8,456	千円 18,900	千円 0	千円 69,388	千円 161,278
				国庫支出金 547			
				県支出金 18,353			
計	249,566	258,022	△8,456	18,900	0	69,388	161,278

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 16,352	1 職員給与費	千円 127,809
2 給料	81,267	1 池島診療所	6,920
3 職員手当等	49,078	2 野母崎診療所	120,889
4 共済費	26,547	2 施設管理運営費	121,757
7 報償費	11,351	1 池島診療所	35,129
8 旅費	672	2 小口診療所	7,223
10 需用費	19,876	3 野母崎診療所	79,405
11 役務費	3,146		
12 委託料	29,359		
13 使用料及び賃借料	6,864		
17 備品購入費	154		
18 負担金、補助及び交付金	3,590		
26 公課費	1,310		

2 款 医業費

57,033千円

1 項 医業費

57,033千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療用機械 器具費	千円 33,379	千円 17,986	千円 15,393	千円 200 国県支出金 200	千円 21,400 地方債	千円 11,779 その他	千円
2 医療用消耗 器材費	3,242	3,242	0	149 国県支出金 149		3,088 その他	5
3 医薬品衛生 材料費	20,412	18,436	1,976	1,635 国県支出金 1,635		18,719 その他	58
計	57,033	39,664	17,369	1,984	21,400	33,586	63

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 2,500	1 医療用機械器具費	千円 11,979
12 委託料	6,109	1 池島診療所	586
13 使用料及び賃借料	3,370	2 野母崎診療所	11,393
17 備品購入費	21,400	2 【単独】医療機器整備事業費	21,400
		1 野母崎診療所	21,400
10 需用費	223	1 医療用消耗器材費	3,242
13 使用料及び賃借料	2,922	1 池島診療所	223
17 備品購入費	92	2 小口診療所	5
18 負担金、補助及び交付金	5	3 野母崎診療所	3,014
10 需用費	18,538	1 医療用薬品費	15,585
12 委託料	1,816	1 池島診療所	2,148
18 負担金、補助及び交付金	58	2 小口診療所	43
		3 野母崎診療所	13,394
		2 医療用衛生材料費	3,001
		1 池島診療所	78
		2 小口診療所	5
		3 野母崎診療所	2,918
		3 特殊検査費	1,826
		1 池島診療所	227
		2 小口診療所	10
		3 野母崎診療所	1,589

3 款 公債費

105,995千円

1 項 公債費

105,995千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 97,014	千円 95,495	千円 1,519	千円	千円	千円	千円 97,014
2 利子	8,981	10,217	△1,236				8,981
計	105,995	105,712	283	0	0	0	105,995

4 款 諸支出金

3千円

1 項 償還金

3千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	千円 3	千円 3	千円 0	千円	千円	千円	千円 3
計	3	3	0	0	0	0	3

5 款 予備費

400千円

1 項 予備費

400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 400	千円 400	千円 0	千円	千円	千円	千円 400
計	400	400	0	0	0	0	400

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 97,014		千円
22 償還金、利子 及び割引料	8,981		

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 3	1 診療報酬過誤納還付金	千円 3
		1 池島診療所	1
		2 小口診療所	1
		3 野母崎診療所	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 12	16,352	81,267	48,118	145,737	26,547	172,284	会計年度任用職員 8人
前 年 度	(-) 13	15,949	80,656	48,599	145,204	26,848	172,052	会計年度任用職員 7人
比 較	(-) Δ1	403	611	Δ481	533	Δ301	232	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,698	3,647	546	2,322	3,876	119	505	3,172	17,112
	前 年 度	2,190	4,049	1,026	3,107	3,204	119	676	2,792	17,057
	比 較	Δ492	Δ402	Δ480	Δ785	672	-	Δ171	380	55

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
本 年 度	15,121
前 年 度	14,379
比 較	742

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 12	65,451	40,415	105,866	20,954	126,820	
前 年 度	(-) 13	69,200	42,692	111,892	22,487	134,379	
比 較	(-) Δ1	Δ3,749	Δ2,277	Δ6,026	Δ1,533	Δ7,559	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	1,698	3,397	546	2,322	3,060	119	297	3,172	13,618
前年度	2,190	3,705	1,026	3,107	2,893	119	468	2,792	14,311	
比較	△492	△308	△480	△785	167	-	△171	380	△693	

区 分	勤勉手当 (千円)
本年度	12,186
前年度	12,081
比較	105

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 5	16,352	15,816	7,703	39,871	5,593	45,464	
前年度	(3) 4	15,949	11,456	5,907	33,312	4,361	37,673	
比較	(-) 1	403	4,360	1,796	6,559	1,232	7,791	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	250	816	208	3,494	2,935
前年度	344	311	208	2,746	2,298	
比較	△94	505	-	748	637	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	611	給与改定に伴う増減分	923		
		昇給に伴う増加分	410		平均昇給率 0.74%
		その他の増減分	△722	対象者の変動その他の増減分	職員の異動状況 【現在に在職する職員数】(その他) (計) 本年度 12人 -人 12人 前年度 13人 -人 13人 増 減 △1人 -人 △1人
職 員 手 当	△481	制度改正に伴う増減分	399	給与改定分 1,027千円 その他の増減分 △628千円	
		その他の増減分	△880	対象者の変動その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
6年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,957	559,800	330,225
	平均給与月額(円)	425,451	1,233,950	361,139
	平均年齢	49歳08月	60歳06月	46歳00月
5年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	342,743	539,650	314,025
	平均給与月額(円)	416,786	1,303,738	362,178
	平均年齢	49歳03月	59歳06月	51歳10月

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (3) (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
				(円)	(円)	(円)
高 校 卒	188,000	-	207,700	188,000	-	207,700
大 学 卒	220,000	291,400	255,400	220,000	291,400	255,400

ウ 級別職員数

区 分	行政職		医療職 (1)		医療職 (3)	
	級	職員数 (人) 構成比 (%)	級	職員数 (人) 構成比 (%)	級	職員数 (人) 構成比 (%)
6年12月1日 現 在	1	(-) (-) -	1	(-) (-) -	1	(-) (-) -
	2	(-) (-) -	2	(-) (-) -	2	(-) (-) 3 60.0
	3	(-) (-) 3 42.9	3	(-) (-) -	3	(-) (-) -
	4	(-) (-) 3 42.9	4	(-) (-) 2 100.0	4	(-) (-) 2 40.0
	5	(-) (-) -			5	(-) (-) -
	6	(-) (-) 1 14.2				
	7	(-) (-) -				
	8	(-) (-) -				
	9	(-) (-) -				
	計	(-) (-) 7 100.0	計	(-) (-) 2 100.0	計	(-) (-) 5 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

区 分	行政職		医療職 (1)		医療職 (3)	
	級	職員数 (人) 構成比 (%)	級	職員数 (人) 構成比 (%)	級	職員数 (人) 構成比 (%)
5年12月1日 現 在	1	(-) (-) -	1	(-) (-) -	1	(-) (-) -
	2	(-) (-) 1 14.3	2	(-) (-) -	2	(-) (-) 2 50.0
	3	(-) (-) 4 57.1	3	(-) (-) 1 50.0	3	(-) (-) -
	4	(-) (-) 1 14.3	4	(-) (-) 1 50.0	4	(-) (-) 2 50.0
	5	(-) (-) -			5	(-) (-) -
	6	(-) (-) 1 14.3				
	7	(-) (-) -				
	8	(-) (-) -				
	9	(-) (-) -				
	計	(-) (-) 7 100.0	計	(-) (-) 2 100.0	計	(-) (-) 4 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職 (3)	准看護師	看護師	看護師	係長 主任 専門官	課長補佐 首席専門官

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	医 療 職 (3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	7	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	7	3	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	4	3	1
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	6	2	2
		8号給 (人)	1	1	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	7	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	7	4	
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	3	1
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	7	4	3
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	1	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.50	
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	

備 考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	長 崎 市	医 師
支 給 率 (%)	2	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(-) 9	(-) 2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2	16

備 考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤のため自動車その他の交通用具を使用することを常例とする者 月額 50,885 円以内

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
野母崎診療所建設事業債	532,823	456,194	-	78,146	378,048
池島診療所施設 整備事業債	2,077	2,016	-	361	1,655
野母崎診療所施設 整備事業債	105,968	110,364	21,400	18,507	113,257
合 計	640,868	568,574	21,400	97,014	492,960

第 2 4 号議案

令和 7 年度 長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度長崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,565,427 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和7年2月19日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	5,627,236
	1 後期高齢者医療保険料	5,627,236
2	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
3	繰入金	1,875,816
	1 一般会計繰入金	1,875,816
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	62,372
	1 延滞金、加算金及び過料	1,355
	2 償還金及び還付加算金	13,547
	3 雑入	47,470
	歳 入 合 計	7,565,427

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	124,212
	1 総務管理費	87,076
	2 徴収費	37,136
2	後期高齢者医療広域連合納付金	7,427,468
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,427,468
3	諸支出金	13,547
	1 償還金及び還付加算金	13,547
4	予備費	200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		7,565,427

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	5,627,236	5,358,311	268,925
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	1,875,816	1,845,926	29,890
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	62,372	148,976	△86,604
歳入合計	7,565,427	7,353,216	212,211

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	124,212	205,881	△81,669
2 後期高齢者医療広域連合納付金	7,427,468	7,134,551	292,917
3 諸支出金	13,547	12,584	963
4 予備費	200	200	0
歳 出 合 計	7,565,427	7,353,216	212,211

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		47,474	76,738
		5,628,590	1,798,878
		13,547	0
			200
0	0	5,689,611	1,875,816

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 5,627,236千円

1 項 後期高齢者医療保険料 5,627,236千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	3,430,110	3,273,393	156,717
2 普通徴収保険料	2,197,126	2,084,918	112,208
計	5,627,236	5,358,311	268,925

2 款 使用料及び手数料 2千円

1 項 手数料 2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 証明手数料	1	1	0
2 督促手数料	1	1	0
計	2	2	0

3 款 繰入金 1,875,816千円

1 項 一般会計繰入金 1,875,816千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険基盤安定繰入金	1,599,320	1,595,313	4,007
2 事務費繰入金	276,496	250,613	25,883
計	1,875,816	1,845,926	29,890

節		金額	説明
区分	金額		
1 現年度分	千円 3,430,110		千円
1 現年度分	2,180,145		
2 滞納繰越分	16,981		

節		金額	説明
区分	金額		
1 納付証明手数料	千円 1	1 後期高齢者医療保険料納付証明手数料	千円 1
1 督促手数料	1	1 後期高齢者医療保険料督促手数料	1

節		金額	説明
区分	金額		
1 保険基盤安定繰入金	千円 1,599,320		千円
1 事務費繰入金	276,496		

4款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入

62,372千円

1項 延滞金、加算金及び過料

1,355千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1,354	千円 1,081	千円 273
2 過料	1	1	0
計	1,355	1,082	273

5款 諸収入

62,372千円

2項 償還金及び還付加算金

13,547千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	千円 13,409	千円 12,454	千円 955
2 還付加算金	138	130	8
計	13,547	12,584	963

5款 諸収入

62,372千円

3項 雑入

47,470千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 47,470	千円 135,310	千円 △87,840

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1		千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1,354		千円
1 過料	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料還付金	千円 13,409		千円
1 還付加算金	138		

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業助成金	千円 47,443		千円

5款 諸収入
3項 雑入

62,372千円
47,470千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	47,470	135,310	△87,840

節		説明
区分	金額	
2 保険料個人負担金	千円 26	千円
3 その他	1	

3 歳 出

1 款 総務費

124,212千円

1 項 総務管理費

87,076千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 87,076	千円 173,932	千円 △86,856	千円	千円	千円 47,466	千円 39,610
計	87,076	173,932	△86,856	0	0	47,466	39,610

1 款 総務費

124,212千円

2 項 徴収費

37,136千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 22,791	千円 25,209	千円 △2,418	千円	千円	千円 7	千円 22,784

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,884	1 一般管理費	千円 87,076
3 職員手当等	335	1 一般管理事務費	87,076
4 共済費	515		
8 旅費	210		
10 需用費	3,439		
11 役務費	14,196		
12 委託料	60,967		
13 使用料及び賃借料	2,020		
17 備品購入費	851		
18 負担金、補助及び交付金	1,659		

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 987	1 徴收費	千円 22,791
4 共済費	148	1 賦課徴収事務費	22,791
8 旅費	76		
10 需用費	5,276		

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費

124,212千円

2 項 徴収費

37,136千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 滞納処分費	14,345	6,740	7,605			1	14,344
計	37,136	31,949	5,187	0	0	8	37,128

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

7,427,468千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

7,427,468千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	7,427,468	7,134,551	292,917			5,628,590	1,798,878
計	7,427,468	7,134,551	292,917	0	0	5,628,590	1,798,878

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 11,053		千円
12 委託料	910		
13 使用料及び賃借料	50		
18 負担金、補助及び交付金	4,291		
10 需用費	23	1 滞納処分費	14,345
18 負担金、補助及び交付金	14,322	1 滞納処分事務費	14,345

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 7,427,468	1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 7,427,468
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	7,427,468

3 款 諸支出金

13,547千円

1 項 償還金及び還付加算金

13,547千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	千円 13,409	千円 12,454	千円 955	千円	千円	千円 13,409	千円
2 還付加算金	138	130	8			138	
計	13,547	12,584	963	0	0	13,547	0

4 款 予備費

200千円

1 項 予備費

200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 200	千円 200	千円 0	千円	千円	千円	千円 200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 13,409	1 保険料還付金	千円 13,409
		1 被保険者保険料過誤納還付金	13,409
22 償還金、利子 及び割引料	138	1 還付加算金	138
		1 被保険者保険料還付加算金	138

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(11) -	3,871	-	335	4,206	663	4,869	
前 年 度	(11) -	3,474	-	292	3,766	598	4,364	
比 較	(-) -	397	-	43	440	65	505	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	182	153
	前 年 度	159	133
	比 較	23	20

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
職 員 手 当	43	給与改定に伴う増減分	43	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
[令和5年度設定]	千円		千円
後期高齢者医療保険料納付書作成委託	4,633	令和6年度	909

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和9年度まで	2,729	-	-	-	-	2,729

第 2 5 号議案

令和 7 年度 長崎市立病院機構病院事業債管理
特別会計予算

令和7年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算

令和7年度長崎市の長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ861,110千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月19日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	96,294
	1 負担金	96,294
2	諸収入	664,816
	1 貸付金元利収入	664,816
3	市債	100,000
	1 市債	100,000
	歳 入 合 計	861,110

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	公債費	761,110
	1 公債費	761,110
2	長崎市立病院機構貸付金	100,000
	1 長崎市立病院機構貸付金	100,000
歳 出 合 計		861,110

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
長崎市立病院機構貸付金	千円 100,000	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
計	100,000			

理 由

令和7年度予算について、地方自治法第211条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第211条第1項 普通地方公共団体の長は、毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経なければならない。この場合において、普通地方公共団体の長は、遅くとも年度開始前、都道府県及び第252条の19第1項に規定する指定都市にあつては30日、その他の市及び町村にあつては20日までに当該予算を議会に提出するようしなければならない。

令和7年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	96,294	109,779	△13,485
2 諸収入	664,816	869,721	△204,905
3 市債	100,000	100,000	0
歳入合計	861,110	1,079,500	△218,390

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公債費	761,110	979,500	△218,390
2 長崎市立病院機構貸付金	100,000	100,000	0
歳 出 合 計	861,110	1,079,500	△218,390

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		761,110	0
	100,000		0
0	100,000	761,110	0

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

96,294千円

1 項 負担金

96,294千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公債費負担金	千円 96,294	千円 109,779	千円 △13,485
計	96,294	109,779	△13,485

2 款 諸収入

664,816千円

1 項 貸付金元利収入

664,816千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 長崎市立病院機構貸付金元利収入	千円 664,816	千円 869,721	千円 △204,905
計	664,816	869,721	△204,905

3 款 市債

100,000千円

1 項 市債

100,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 長崎市立病院機構貸付債	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

節		金額	説明	
区分				
1	公債費負担金	千円 96,294	1 地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金	千円 96,294

節		金額	説明	
区分				
1	長崎市立病院 機構貸付金元 利収入	千円 664,816	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金元利収入	千円 664,816

節		金額	説明	
区分				
1	長崎市立病院 機構貸付債	千円 100,000	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付債	千円 100,000

3 歳 出

1 款 公債費

761,110千円

1 項 公債費

761,110千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 697,610	千円 896,865	千円 △199,255	千円	千円	千円 697,610	千円
2 利子	63,500	82,635	△19,135			63,500	
計	761,110	979,500	△218,390	0	0	761,110	0

2 款 長崎市立病院機構貸付金

100,000千円

1 項 長崎市立病院機構貸付金

100,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 長崎市立病院機構貸付金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0	千円	千円 100,000	千円	千円
計	100,000	100,000	0	0	100,000	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 697,610		千円
22 償還金、利子 及び割引料	63,500		

節		説	明
区 分	金 額		
20 貸付金	千円 100,000	1 地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	千円 100,000
		1 施設整備資金貸付金	100,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
地方独立行政法人 移行前病院事業債	1,284,039	1,199,185	-	73,236	1,125,949
長崎市立病院債 機構貸付債	8,129,331	7,417,320	100,000	624,374	6,892,946
合 計	9,413,370	8,616,505	100,000	697,610	8,018,895

※地方独立行政法人移行前病院事業債は、病院事業の廃止に伴う移管分（旧琴海病院分を除く。）

第 2 6 号 議 案

令 和 7 年 度 長 崎 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和7年度長崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	業 務 量
(1) 給 水 戸 数	215,060 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	40,948,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	112,186 m ³
(4) 主要な建設改良事業	千円
配 水 施 設 整 備 事 業	1,431,000
浄 水 施 設 事 業	1,386,073
配 水 施 設 事 業	845,555

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	11,019,119 千円
第1項 営業収益	9,568,616 千円
第2項 営業外収益	1,449,604 千円
第3項 特別利益	899 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	10,274,786 千円
第1項 営業費用	9,966,051 千円
第2項 営業外費用	295,141 千円
第3項 特別損失	12,594 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,308,409 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 362,803 千円、損益勘定留保資金 2,766,786 千円、減債積立金 58,941 千円、建設改良積立金 1,066,494 千円及び基金積立金 53,385 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		743,998 千円
第1項	企業債		227,000 千円
第2項	出資金		111,362 千円
第3項	工事負担金		129,222 千円
第4項	補助金		185,937 千円
第5項	固定資産売却代金		157 千円
第6項	基金収入		5,974 千円
第7項	基金繰入金		9,253 千円
第8項	有価証券収入		70,000 千円
第9項	建設受託金		5,093 千円
		支	出
第1款	資本的支出		5,052,407 千円
第1項	建設改良費		3,903,832 千円
第2項	建設受託費		5,093 千円
第3項	企業債償還金		950,967 千円
第4項	投資		159,516 千円
第5項	返還金		32,999 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新浄水場共同整備事業	令和7年度から 令和29年度まで	29,980,000 千円
小ヶ倉浄水場維持管理業務委託	令和7年度から 令和10年度まで	419,760 千円

事 項	期 間	限 度 額
道ノ尾浄水場維持管理業務委託	令和 7 年度から 令和 10 年度まで	345,000 千円
外海地区水道施設整備事業	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	11,000 千円
上下水道料金 コンビニエンスストア・ キャッシュレス決済 収納事務委託	令和 8 年度から 令和 12 年度まで	150,375 千円
納入通知書等作成業務委託	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	33,000 千円
小ヶ倉浄水場 濃縮槽汚泥掻寄機更新工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	218,000 千円
東長崎浄水場 2号ろ過池電動弁更新工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	52,000 千円
本河内浄水場 苛性ソーダ注入ポンプ更新工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	32,000 千円
小江原・岩屋地区 配水管布設工事（その9）	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	136,100 千円
配水ポンプ場 遠方監視装置 IP 化工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	134,300 千円
山里ポンプ場 電気設備更新工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	100,000 千円
稲佐ポンプ場送水ポンプ 電動仕切弁ほか更新工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	56,000 千円
配水管整備事業	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	15,000 千円
桜の里配水槽 電気・計装設備更新工事	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	15,000 千円
琴海大平町 配水管布設工事（2）	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,870 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業費	千円 200,000	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
配水施設費	27,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。
- (2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項建設受託費、第3項企業債償還金、第4項投資及び第5項返還金に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,463,254 千円

(2) 交際費 460 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
取得する資産	工具、器具及び備品	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	一式

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

地方公営企業法第 2 4 条第 2 項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方公営企業法

第 2 4 条第 2 項 地方公共団体の長は、当該地方公営企業の管理者が作成した予算の原案に基づいて毎事業年度地方公営企業の予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経なければならない。

令和7年度長崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			11,019,119	
	1 営業収益		9,568,616	
		1 給水収益	9,140,271	
		2 受託工事収益	4,435	
		3 負担金	421,023	
		4 補助金	2,865	
		5 その他の営業収益	22	
	2 営業外収益		1,449,604	
		1 受取利息	36,840	
		2 負担金	12,220	
		3 加入金	168,612	
		4 長期前受金戻入	1,091,104	
		5 雑収益	140,828	
	3 特別利益		899	
		1 固定資産売却益	896	
		2 過年度損益修正益	2	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 水道事業費用			10,274,786	
	1 営業費用		9,966,051	
		1 原水及び浄水費	2,198,565	
		2 配水費	1,082,770	
		3 給水費	575,895	
		4 受託工事費	23,358	
		5 業務費	658,054	
		6 総係費	586,566	
		7 減価償却費	4,716,676	
		8 資産減耗費	124,166	
		9 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		295,141	
		1 支払利息	112,765	
		2 消費税及び地方消費税	171,576	
		3 雑支出	10,800	
	3 特別損失		12,594	
		1 固定資産売却損	1	
		2 固定資産譲渡損	1	
		3 過年度損益修正損	12,592	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			743,998	
	1 企 業 債		227,000	
		1 企 業 債	227,000	
	2 出 資 金		111,362	
		1 他 会 計 出 資 金	111,362	
	3 工 事 負 担 金		129,222	
		1 他 会 計 負 担 金	62,954	
		2 そ の 他 負 担 金	66,268	
	4 補 助 金		185,937	
		1 国 庫 補 助 金	185,937	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		157	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	157	
	6 基 金 収 入		5,974	
		1 建 設 補 償 金 基 金 収 入	32	
		2 土 地 基 金 収 入	5,942	
	7 基 金 繰 入 金		9,253	
		1 基 金 繰 入 金	9,253	
	8 有 価 証 券 収 入		70,000	
		1 有 価 証 券 収 入	70,000	
	9 建 設 受 託 金		5,093	
		1 建 設 受 託 金	5,093	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			5,052,407	
	1 建設改良費		3,903,832	
		1 浄水施設費	1,386,073	
		2 配水施設費	845,555	
		3 配水施設整備事業費	1,431,000	
		4 新市庁舎建設事業費	44,167	
		5 量水器整備費	99,632	
		6 営業設備費	72,591	
		7 リース債務支払額	24,814	
	2 建設受託費		5,093	
		1 建設受託費	5,093	
	3 企業債償還金		950,967	
		1 企業債償還金	950,967	
	4 投資		159,516	
		1 基金造成費	59,516	
		2 投資有価証券購入費	100,000	
	5 返還金		32,999	
		1 補助金返還金	32,999	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	15	(17) 171	3,286	683,106
前 年 度	15	(22) 171	7,553	669,652
比 較	—	(△5) —	△ 4,267	13,454

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
 2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人及び長崎市・長与町

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度		22,049	14,265	16,716
前年度		22,158	20,999	16,956	17,252
比 較		△ 109	△ 6,734	△ 240	△ 64

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		141	157,067
前年度		141	152,710	122,949
比 較		—	4,357	4,094

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	15	(15) 170	336	680,904
前 年 度	15	(17) 170	323	667,706
比 較	—	(△2) —	13	13,198

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
 2 () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す
 3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人及び長崎市・長与町

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
418,523	115,812	1,220,727	242,527	1,463,254
417,963	102,869	1,198,037	237,643	1,435,680
560	12,943	22,690	4,884	27,574

新浄水場共同整備事業選定審査会委員6人を計上。

特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
2,072	45,101	4,897	4,171	7,813
2,209	44,795	4,897	5,084	7,813
△ 137	306	—	△ 913	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
416,351	115,812	1,213,403	241,135	1,454,538
414,345	102,869	1,185,243	235,202	1,420,445
2,006	12,943	28,160	5,933	34,093

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。) について外書き。
新浄水場共同整備事業選定審査会委員6人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	22,049	14,220	16,716	17,054
	前年度	22,158	20,940	16,956	17,080
	比 較	△ 109	△ 6,720	△ 240	△ 26

手当の内訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	141	155,985	126,132
	前年度	141	150,866	121,406
	比 較	—	5,119	4,726

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(2) 1	2,950	2,202
前 年 度	—	(5) 1	7,230	1,946
比 較	—	(△3) —	△ 4,280	256

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	45	134	1,082	911
	前年度	59	172	1,844	1,543
	比 較	△ 14	△ 38	△ 762	△ 632

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,072	45,101	4,897	4,171	7,813
2,209	44,795	4,897	5,084	7,813
△ 137	306	—	△ 913	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
2,172	—	7,324	1,392	8,716
3,618	—	12,794	2,441	15,235
△ 1,446	—	△ 5,470	△ 1,049	△ 6,519

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	13,454	給与改定 に伴う 増減分	20,008		給与改定の状況 前年度 給料の平均改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇 給 に伴う 増 加 分	6,907		平均昇給率 1.10%
		その他の 増 減 分	△ 13,461	対象者の変動その他の 増減分 △ 13,461千円	職員数の異動状況 (現に在職(その他)(計) する職員数) 本年度 172人 △2人 170人 前年度 172人 △2人 170人 増 減 0人 0人 0人
手 当	560	給与改定 に伴う 増減分	5,581	給与改定分 4,909千円 制度見直しによる増分 672千円	
		その他の 増 減 分	△ 5,021	昇給に伴う増加分 3,121千円 対象者の変動その他の 増減分 △ 8,142千円	
法定 福利費	4,884	給与改定 に伴う 増減分	7,858		
		その他の 増 減 分	△ 2,974	対象者の変動 その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	320,401	271,666
	平均給与月額(円)	376,321	342,398
	平均年齢(歳)	42歳3月	44歳10月
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	307,898	277,322
	平均給与月額(円)	360,845	353,672
	平均年齢(歳)	41歳7月	47歳3月

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	技 労 (上下水道企業職(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職 (円)	現業職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1))			技 労 (上下水道企業職(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	1	21	16.9	1	19	40.4
	2	11	8.9	2	1	2.1
	3	(10) 37	(100.0) 29.8	3	(3) 4	(100.0) 8.5
	4	44	35.5	4	6	12.8
	5	2	1.6	5	17	36.2
	6	7	5.7			
	7	1	0.8			
	8	1	0.8			
	9	—	—			
	計	(10) 124	(100.0) 100.0	計	(3) 47	(100.0) 100.0
令和5年12月1日現在	1	21	17.4	1	16	31.4
	2	14	11.6	2	1	1.9
	3	(8) 35	(100.0) 28.9	3	(6) 5	(100.0) 9.8
	4	41	33.9	4	11	21.6
	5	1	0.8	5	18	35.3
	6	7	5.8			
	7	1	0.8			
	8	1	0.8			
	9	—	—			
	計	(8) 121	(100.0) 100.0	計	(6) 51	(100.0) 100.0

注) () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	
事務・技術 (上下水道企業職(1))	職 員	職 員	主 事 技 師	係 主 専 門 官	長 任 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	170	120	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	139	93	46	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	26	8	18
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	8	4	4
		4 号 給 (人)	67	57	10
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	30	18	12
		7 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	8	6	2
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	77.5	92.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	170	118	52	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	143	97	46	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	29	10	19
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	7	4	3
		4 号 給 (人)	86	65	21
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
		7 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	21	18	3
比 率 (B) / (A) (%)	84.1	82.2	88.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術 (上下水道企業職(1))	技 労 (上下水道企業職(2))
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.001	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	36.6	9.6	108.5
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	2,656	33	3,443
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 留 保 資 金
1	1	資本的建設配水施設 支出改良費整備事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			5	3,482,000	100,000	347,300	605,666	—	2,429,034
			6	1,687,000	100,000	—	294,266	—	1,292,734
			7	1,431,000	200,000	—	137,513	—	1,093,487
			8	2,200,000	200,000	—	418,543	—	1,581,457
			9	2,200,000	200,000	—	299,993	—	1,700,007
		計	11,000,000	800,000	347,300	1,755,981	—	8,096,719	

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
1,706,722	—	—	1,706,722	—	15.5	逡次繰越 1,775,278 千円
—	3,462,278	—	3,462,278	—	31.5	
—	—	1,431,000	1,431,000	—	13.0	
—	—	—	—	2,200,000	—	
—	—	—	—	2,200,000	—	
1,706,722	3,462,278	1,431,000	6,600,000	4,400,000	60.0	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
			令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			4	—	—	—	—	—	—
			5	52,628	—	—	—	—	52,628
1	1	新 市 庁 舎 業 担 建 設 事 務 負 担 費 用 再 整 備 等	6	74,492	—	—	—	—	74,492
資 本 的	建 設		7	44,167	—	—	—	—	44,167
支 出	改 良 費		8	36,116	—	—	—	—	36,116
			9	36,116	—	—	—	—	36,116
			計	243,519	—	—	—	—	243,519

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
36,704	—	—	36,704	—	15.1	逡次繰越 15,924 千円
—	90,416	—	90,416	—	37.1	
—	—	44,167	44,167	—	18.1	
—	—	—	—	36,116	—	
—	—	—	—	36,116	—	
36,704	90,416	44,167	171,287	72,232	70.3	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和3年度設定〕 上 下 水 道 料 金 収 納 代 行 業 務 委 託	千円 92,862	令 和 4 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	千円 61,971
〔令和4年度設定〕 小 ヶ 倉 浄 水 場 維 持 管 理 業 務 委 託	321,600	令 和 5 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	204,493
道 ノ 尾 浄 水 場 維 持 管 理 業 務 委 託	272,500	令 和 5 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	172,258
アセットマネジメントシステム 住 宅 地 図 情 報 使 用 料	1,948	令 和 5 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	812
〔令和5年度設定〕 配 水 ポ ン プ 場 等 運 転 管 理 業 務 委 託	67,500	令 和 5 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	19,197
上 下 水 道 料 金 収 納 事 務 等 委 託	2,200,000	令 和 5 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	350,218
上 下 水 道 料 金 収 納 代 行 業 務 委 託	396	令 和 6 年 度	198
上下水道料金クレジットカード 決 済 デ ー タ 処 理 業 務 委 託	50,000	令 和 6 年 度	4,965

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	19,343	—	—	—	19,343
令 和 7 年 度	103,049	—	—	—	103,049
令 和 7 年 度	86,401	—	—	—	86,401
令和7年度から 令和9年度まで	1,117	—	—	—	1,117
令和7年度から 令和8年度まで	39,411	—	—	—	39,411
令和7年度から 令和10年度まで	1,400,872	—	—	—	1,400,872
令 和 7 年 度	198	—	—	—	198
令和7年度から 令和10年度まで	26,752	—	—	—	26,752

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和6年度設定〕	千円		千円
東長崎・本河内浄水場 維持管理業務委託	537,274	令和6年度	—
外海地区水道施設整備工事	11,000	令和6年度	—
給配水施設 維持管理業務委託	829,032	令和6年度	—
上下水道料金 収納代行業務委託	14,400	令和6年度	—
新浄水場共同整備事業 受注者選定審査会託 運営支援業務委託	28,000	令和6年度	—
東長崎浄水場 高圧受変電更新工事	450,000	令和6年度	—
落矢ダム監視・計装設備 設置工事	31,000	令和6年度	—
浦減圧槽・ポンプ場ほか 電気設備工事	93,000	令和6年度	—
浦減圧槽・ポンプ場 機械設備工事	80,000	令和6年度	—
配水管整備事業	15,000	令和6年度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国庫補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和9年度まで	537,274	—	—	—	537,274
令和7年度	11,000	—	—	—	11,000
令和7年度から 令和9年度まで	829,032	—	—	—	829,032
令和7年度	14,400	—	—	—	14,400
令和7年度	20,537	—	—	—	20,537
令和7年度	367,180	—	—	—	367,180
令和7年度	31,000	—	—	—	31,000
令和7年度	85,311	—	—	—	85,311
令和7年度	60,203	—	—	—	60,203
令和7年度	15,000	—	—	—	15,000

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
高島地区海底送水管 詳細設計業務委託	千円 114,720	令和6年度	千円 —
中町ポンプ場 電気設備更新工事	86,000	令和6年度	—
桜の里ポンプ場 電気設備更新工事	15,000	令和6年度	—
金比羅配水槽 電気・計装設備更新工事	10,000	令和6年度	—
蚊焼浦ポンプ場 制御盤更新工事	19,800	令和6年度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	81,345	20,300	—	40,672	20,373
令 和 7 年 度	86,000	—	—	—	86,000
令 和 7 年 度	12,681	—	—	—	12,681
令 和 7 年 度	10,000	—	—	—	10,000
令 和 7 年 度	19,800	—	—	—	19,800

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和7年度設定〕	千円		千円
新浄水場共同整備事業	29,980,000	—	—
小ヶ倉浄水場維持管理業務委託	419,760	—	—
道ノ尾浄水場維持管理業務委託	345,000	—	—
外海地区水道施設整備事業	11,000	—	—
上下水道料金 コンビニエンスストア・ キャッシュレス決済 収納事務委託	150,375	—	—
納入通知書等作成業務委託	33,000	—	—
小ヶ倉浄水場 濃縮槽汚泥掻寄機更新工事	218,000	—	—
東長崎浄水場 2号ろ過池電動弁更新工事	52,000	—	—
本河内浄水場 苛性ソーダ注入ポンプ更新工事	32,000	—	—
小江原・岩屋地区 配水管布設工事（その9）	136,100	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国庫補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和29年度まで	29,980,000	6,486,500	6,485,700	5,054,273	11,953,527
令和7年度から 令和10年度まで	419,760	—	—	—	419,760
令和7年度から 令和10年度まで	345,000	—	—	—	345,000
令和7年度から 令和8年度まで	11,000	—	—	—	11,000
令和8年度から 令和12年度まで	150,375	—	—	—	150,375
令和8年度から 令和10年度まで	33,000	—	—	—	33,000
令和7年度から 令和8年度まで	218,000	—	—	—	218,000
令和7年度から 令和8年度まで	52,000	—	—	—	52,000
令和7年度から 令和8年度まで	32,000	—	—	—	32,000
令和7年度から 令和8年度まで	136,100	—	—	—	136,100

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
配 水 ポ ン プ 場 遠 方 監 視 装 置 IP 化 工 事	千円 134,300	—	千円 —
山 里 ポ ン プ 場 電 気 設 備 更 新 工 事	100,000	—	—
稲 佐 ポ ン プ 場 送 水 ポ ン プ 電 動 仕 切 弁 ほ か 更 新 工 事	56,000	—	—
配 水 管 整 備 事 業	15,000	—	—
桜 の 里 配 水 槽 電 気 ・ 計 装 設 備 更 新 工 事	15,000	—	—
琴 海 大 平 町 配 水 管 布 設 工 事 （ 2 ）	1,870	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	134,300	—	—	—	134,300
令和7年度から 令和8年度まで	100,000	—	—	—	100,000
令和7年度から 令和8年度まで	56,000	—	—	—	56,000
令和7年度から 令和8年度まで	15,000	—	—	—	15,000
令和7年度から 令和8年度まで	15,000	—	—	—	15,000
令和7年度から 令和8年度まで	1,870	—	—	—	1,870

令和7年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	8,309,338	
(2) 受託工事収益	4,420	
(3) 負担金	390,998	
(4) 補助金	2,865	
(5) その他の営業収益	22	8,707,643
		<hr/>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,040,274	
(2) 配水費	995,854	
(3) 給水費	544,672	
(4) 受託工事費	23,336	
(5) 業務費	606,668	
(6) 総係費	575,906	
(7) 減価償却費	4,716,676	
(8) 資産減耗費	124,166	
(9) その他営業費用	1	9,627,553
		<hr/>

営業利益

△ 919,910

3 営業外収益

(1) 受取利息	36,840	
(2) 負担金	12,220	
(3) 加入金	153,284	
(4) 長期前受金戻入	1,091,104	
(5) 雑収益	144,351	1,437,799
		<hr/>

4 営業外費用

(1) 支払利息	112,765		
(2) 雑支出	12,045	124,810	1,312,989
経常利益			393,079

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	896		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	899	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	11,446	11,448	△ 10,549

7 予備費

(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
---------	-------	-------	---------

当年度純利益 381,530

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 1,608,077

当年度未処分利益剰余金 1,989,607

令和7年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,512,365	
ロ 立 木		8,360	
ハ 建 物	5,466,512		
減価償却累計額	<u>△ 3,593,822</u>	1,872,690	
ニ 構 築 物	185,513,796		
減価償却累計額	<u>△ 94,208,119</u>	91,305,677	
ホ 機 械 及 び 装 置	27,512,444		
減価償却累計額	<u>△ 19,768,710</u>	7,743,734	
ヘ 車 両 運 搬 具	106,835		
減価償却累計額	<u>△ 84,336</u>	22,499	
ト 船 舶	623		
減価償却累計額	<u>△ 592</u>	31	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	565,602		
減価償却累計額	<u>△ 444,139</u>	121,463	
リ リ ー ス 資 産	163,961		
減価償却累計額	<u>△ 67,916</u>	96,045	
ヌ 建 設 仮 勘 定		6,308,468	
有形固定資産合計			114,991,332

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		7,736,616	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		65,072	
ハ 建 設 仮 勘 定		2,662,982	
無形固定資産合計			10,464,670

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,100,000	
ロ 出 資 金		5,448	
ハ 基 金		1,192,088	
投資その他の資産合計			3,297,536

固 定 資 産 合 計 128,753,538

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		9,815,611	
(2) 未 収 金	777,386		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,433</u>	771,953	
(3) 有 価 証 券		100,000	
(4) 貯 蔵 品		102,673	
流動資産合計			10,790,237
資 産 合 計			<u>139,543,775</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,160,764		
企業債合計		6,160,764	
(2) リース債務		75,249	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,243,354		
ロ 修繕引当金	1,189,647		
引当金合計		2,433,001	
固定負債合計			8,669,014
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	877,577		
企業債合計		877,577	
(2) リース債務		30,400	
(3) 未払金		500,148	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	94,040		
ロ 法定福利費引当金	22,387		
引当金合計		116,427	
(5) 預り金		14,016	
流動負債合計			1,538,568
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	62,204,891		
収益化累計額	<u>△ 36,427,190</u>		
繰延収益合計			25,777,701
負債合計			<u>35,985,283</u>

資本の部

6 資本金			97,075,712
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,136		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	457,248		
ニ 補償金	1,472,863		
ホ その他資本剰余金	187,967		
資本剰余金合計		4,475,696	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	17,477		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,989,607		
利益剰余金合計		2,007,084	
剰余金合計			6,482,780
資本合計			<u>103,558,492</u>
負債資本合計			<u><u>139,543,775</u></u>

令和7年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	381,530
減価償却費	4,716,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 221
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	4,679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,672
修繕引当金戻入益	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 1,091,104
受取利息	△ 36,840
支払利息	112,765
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 896
有形固定資産除却損	124,068
未収金の増減額 (△は増加)	24,790
未払金の増減額 (△は減少)	△ 147,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 396
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 91
小計	4,043,584
利息の受取額	36,840
利息の支払額	△ 112,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,967,659

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,435,257
有形固定資産の売却による収入	1,053
無形固定資産の取得による支出	△ 573,164
国庫補助金等による収入	324,381
国庫補助金等の返還による支出	△ 32,999
投資による支出	△ 159,516
投資による収入	75,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,799,528

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,967
一般会計からの出資による収入	111,362
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 24,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 637,419
資金増加額 (又は減少額)	△ 469,288
資金期首残高	10,284,899
資金期末残高	9,815,611

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年～55年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。なお、今年度は既引当額のうち、取り崩す見込みのない 100,000 千円を収益に戻し入れることとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 865,716 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 60,140 千円を支給するため、退職給付引当金 60,140 千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 280,830 千円を支給するため、賞与引当金 90,760 千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 60,059 千円を支出するため、法定福利費引当金 20,988 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,654 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	8,338,968	
(2) 受託工事収益	4,639	
(3) 負担金	362,720	
(4) 補助金	2,203	
(5) その他の営業収益	43	8,708,573

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,903,405	
(2) 配水費	984,342	
(3) 給水費	506,910	
(4) 受託工事費	23,262	
(5) 業務費	601,224	
(6) 総係費	586,692	
(7) 減価償却費	4,639,932	
(8) 資産減耗費	139,879	
(9) その他営業費用	1	9,385,647

営業利益

△ 677,074

3 営業外収益

(1) 受取利息	9,307	
(2) 補助金	29,826	
(3) 加入金	154,189	
(4) 長期前受金戻入	1,097,748	
(5) 雑収益	134,091	1,425,161

4 営業外費用

(1) 支払利息	131,116		
(2) 雑支出	9,936	141,052	1,284,109
経常利益			607,035

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	1	4	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	162,776		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	14,005	176,782	△ 176,778

7 予備費

(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
---------	-------	-------	---------

当年度純利益 429,257

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 849,741

当年度未処分利益剰余金 1,278,998

令和6年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,510,700	
ロ 立 木		8,360	
ハ 建 物	5,467,160		
減価償却累計額	<u>△ 3,489,532</u>	1,977,628	
ニ 構 築 物	182,114,571		
減価償却累計額	<u>△ 90,699,855</u>	91,414,716	
ホ 機 械 及 び 装 置	26,238,276		
減価償却累計額	<u>△ 19,117,010</u>	7,121,266	
ヘ 車 両 運 搬 具	95,604		
減価償却累計額	<u>△ 81,089</u>	14,515	
ト 船 舶	623		
減価償却累計額	<u>△ 592</u>	31	
チ 工 具、器 具 及 び 備 品	528,338		
減価償却累計額	<u>△ 424,209</u>	104,129	
リ リ ー ス 資 産	122,512		
減価償却累計額	<u>△ 66,479</u>	56,033	
ヌ 建 設 仮 勘 定		7,839,477	
有形固定資産合計			116,046,855

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		8,101,151	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		98,388	
ハ 建 設 仮 勘 定		2,098,655	
無形固定資産合計			10,298,194

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,100,000	
ロ 出 資 金		5,448	
ハ 基 金		1,141,825	
投資その他の資産合計			<u>3,247,273</u>

固 定 資 産 合 計

129,592,322

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			10,284,899
(2) 未 収 金		795,920	
貸倒引当金	<u>△ 5,654</u>	790,266	
(3) 有 価 証 券			70,000
(4) 貯 蔵 品			102,277

流 動 資 産 合 計

11,247,442

資 産 合 計

140,839,764

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,811,341		
企業債合計		6,811,341	
(2) リース債務		40,852	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,187,682		
ロ 修繕引当金	1,289,647		
引当金合計		2,477,329	
固定負債合計			9,329,522
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	950,967		
企業債合計		950,967	
(2) リース債務		20,786	
(3) 未払金		801,464	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	90,760		
ロ 法定福利費引当金	20,988		
引当金合計		111,748	
(5) 預り金		14,107	
流動負債合計			1,899,072
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	61,887,630		
収益化累計額	△ 35,336,086		
繰延収益合計			26,551,544
負債合計			37,780,138

資本の部

6 資本金			96,114,609
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,136		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	457,248		
ニ 補償金	1,472,831		
ホ その他資本剰余金	182,025		
資本剰余金合計		4,469,722	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	58,941		
ロ 利益積立金	17,477		
ハ 建設改良積立金	1,066,494		
ニ 基金積立金	53,385		
ホ 当年度未処分利益剰余金	1,278,998		
利益剰余金合計		2,475,295	
剰余金合計			6,945,017
資本合計			103,059,626
負債資本合計			140,839,764

令和6年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	429,257
減価償却費	4,639,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,794
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	9,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,671
修繕引当金戻入益	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 1,097,748
受取利息	△ 9,307
支払利息	131,116
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	302,556
未収金の増減額 (△は増加)	478,287
未払金の増減額 (△は減少)	△ 378,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,601
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 20,139
小計	4,267,259
利息の受取額	9,307
利息の支払額	△ 131,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,145,450

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,781,127
有形固定資産の売却による収入	152,424
無形固定資産の取得による支出	△ 840,465
国庫補助金等による収入	1,188,172
投資による支出	△ 1,454,595
投資による収入	72,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,663,016

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 991,595
一般会計からの出資による収入	456,788
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 22,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,519
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,975,085
資金期首残高	15,259,984
資金期末残高	10,284,899

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

船舶 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年～55年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による取り崩しのみ実施することとしている。なお、今年度は既引当額のうち、取り崩す見込みのない100,000千円を収益に戻し入れることとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は954,764千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として191,206千円を支給するため、退職給付引当金191,206千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として278,686千円を支給するため、賞与引当金85,412千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 58,454 千円を支出するため、法定福利費引当金 17,288 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 7,118 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 2 7 号 議 案

令 和 7 年 度 長 崎 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和7年度長崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	業 務 量
(1) 水 洗 化 戸 数	190,495 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	43,690,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	119,699 m ³
(4) 主要な建設改良事業	千円
公 共 下 水 道 建 設 事 業	3,182,882
公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業	1,154,722
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	69,894
農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業	4,340
漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 事 業	2,160

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 638,782 千円の財源に充てるため、下水道事業債（特別措置分）46,000 千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		12,717,515 千円
第1項 営業収益		9,960,818 千円
第2項 営業外収益		2,727,712 千円
第3項 特別利益		28,985 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		11,689,582 千円
第1項 営業費用		10,849,599 千円
第2項 営業外費用		798,491 千円
第3項 特別損失		40,492 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,438,503 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 259,573 千円及び損益勘定留保資金 3,178,930 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		6,974,187 千円
第1項 企業債		3,346,000 千円
第2項 出資金		2,089,546 千円
第3項 受益者負担金・分担金		9,105 千円
第4項 工事負担金		96,336 千円
第5項 補助金		1,335,112 千円
第6項 補償金		85,297 千円
第7項 貸付金償還金		12,790 千円
第8項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		10,412,690 千円
第1項 建設改良費		4,636,145 千円
第2項 企業債償還金		5,712,545 千円
第3項 投資		64,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	公共下水道 建設事業 西部下水処理場 し尿等受入 施設建設	千円 3,612,000	令和7年度	千円 294,000
				令和8年度	1,365,000
				令和9年度	1,953,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
管渠整備事業	令和7年度から 令和8年度まで	62,800千円
西部下水処理場 維持管理業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	3,807,076千円
南部下水処理場 維持管理業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	2,029,098千円
三重下水処理場 維持管理業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	1,326,621千円
東部下水処理場 維持管理業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	1,179,298千円
農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	令和8年度から 令和13年度まで	120千円
漁業集落排水事業 水洗化資金利子補給	令和8年度から 令和13年度まで	120千円

事 項	期 間	限 度 額
西部下水処理場 受変電設備改築工事	令和7年度から 令和9年度まで	1,840,000千円
三重下水処理場 中央監視制御設備改築工事	令和7年度から 令和9年度まで	1,370,000千円
西部下水処理場 速度制御盤改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	214,800千円
西部下水処理場6系水処理 設備（反応槽）改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	135,000千円
中継ポンプ場遠方監視 設備改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	132,600千円
東部下水処理場 速度制御盤改築工事	令和7年度から 令和8年度まで	69,600千円
西部下水処理場 加圧浮上室改修工事	令和7年度から 令和8年度まで	50,000千円
中部茂里町第1雨水排水 ポンプ場（機電）改築整備工事	令和7年度から 令和9年度まで	509,260千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 2,900,700	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えをすることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	491,300			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。

(2) 第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金及び第3項投資に係る予算額に過不足額を生じた場合における各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 747,918 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業経営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、170,402 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、31,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

地方公営企業法第 2 4 条第 2 項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方公営企業法

第 2 4 条第 2 項 地方公共団体の長は、当該地方公営企業の管理者が作成した予算の原案に基づいて毎事業年度地方公営企業の予算を調製し、年度開始前に議会の議決を経なければならない。

令和7年度長崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	下水道事業収益		12,717,515	
	1	営業収益	9,960,818	
		1 下水道使用料	8,225,427	
		2 負担金	1,524,380	
		3 補助金	210,965	
		4 その他の営業収益	46	
	2	営業外収益	2,727,712	
		1 受取利息	19,975	
		2 負担金	372,069	
		3 長期前受金戻入	2,327,521	
		4 雑収益	8,147	
	3	特別利益	28,985	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	8	
		3 その他特別利益	28,976	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業費用		11,689,582	
	1	営業費用	10,849,599	
		1 管 渠 費	430,969	
		2 処 理 場 費	3,215,168	
		3 雨 水 排 水 費	58,195	
		4 普 及 奨 励 費	17,373	
		5 業 務 費	459,947	
		6 総 係 費	431,174	
		7 減 価 償 却 費	6,159,369	
		8 資 産 減 耗 費	77,403	
		9 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営業外費用	798,491	
		1 支 払 利 息	638,782	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	157,586	
		3 雑 支 出	2,123	
	3	特別損失	40,492	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 固 定 資 産 譲 渡 損	28,975	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	11,516	
	4	予備費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			6,974,187	
	1 企 業 債		3,346,000	
		1 企 業 債	3,346,000	
	2 出 資 金		2,089,546	
		1 他 会 計 出 資 金	2,089,546	
	3 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金		9,105	
		1 受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	9,105	
	4 工 事 負 担 金		96,336	
		1 他 会 計 負 担 金	94,536	
		2 そ の 他 負 担 金	1,800	
	5 補 助 金		1,335,112	
		1 国 庫 補 助 金	1,335,112	
	6 補 償 金		85,297	
		1 補 償 金	85,297	
	7 貸 付 金 償 還 金		12,790	
		1 水 洗 便 所 改 築 資 金 貸 付 金 償 還 金	12,790	
	8 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1	資本的支出		10,412,690	
	1	建設改良費	4,636,145	
		1 単独公共下水道建設事業費	1,503,967	
		2 単独公共下水道雨水建設事業費	262,722	
		3 単独特定環境保全公共下水道事業費	19,294	
		4 単独農業集落排水施設建設事業費	4,340	
		5 単独漁業集落排水施設建設事業費	2,160	
		6 補助公共下水道建設事業費	1,678,915	
		7 補助公共下水道雨水建設事業費	892,000	
		8 補助特定環境保全公共下水道事業費	50,600	
		9 污水改良事業費	133,539	
		10 新市庁舎建設事業費	29,444	
		11 営業設備費	53,723	
		12 リース債務支払額	5,441	
	2	企業債償還金	5,712,545	
		1 企業債償還金	5,712,545	
	3	投資	64,000	
		1 長期貸付金	14,000	
		2 投資有価証券購入費	50,000	

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	7	(16) 81	8,136	338,810
前 年 度	7	(18) 81	10,170	328,017
比 較	—	(△2) —	△ 2,034	10,793

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
 2 ()内は、短時間勤務職員について外書き。
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		11,406	7,129	10,857
前 年 度		11,022	10,357	10,684	9,448
比 較		384	△ 3,228	173	△ 97

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	64,615
前 年 度	62,015	
比 較	2,600	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	7	(10) 80	239	336,608
前 年 度	7	(10) 80	111	326,071
比 較	—	(—) —	128	10,537

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
 2 ()内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
207,817	72,853	627,616	120,302	747,918
204,747	76,889	619,823	119,051	738,874
3,070	△ 4,036	7,793	1,251	9,044

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
6	20,429	5,861	90	78,073
6	20,116	5,861	90	75,148
—	313	—	—	2,925

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
203,638	72,853	613,338	117,533	730,871
199,950	76,889	603,021	115,761	718,782
3,688	△ 4,036	10,317	1,772	12,089

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。) について外書き。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本年度	11,406	7,084	10,857	9,108
	前年度	11,022	10,298	10,684	9,238
	比 較	384	△ 3,214	173	△ 130

手当の内訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	62,838
	前年度	59,953
	比 較	2,885

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
	本 年 度	—	(6) 1	7,897
前 年 度	—	(8) 1	10,059	1,946
比 較	—	(△2) —	△ 2,162	256

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	45	243	2,114	1,777
	前年度	59	210	2,466	2,062
	比 較	△ 14	33	△ 352	△ 285

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
6	20,429	5,861	90	75,959
6	20,116	5,861	90	72,682
—	313	—	—	3,277

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
4,179	—	14,278	2,769	17,047
4,797	—	16,802	3,290	20,092
△ 618	—	△ 2,524	△ 521	△ 3,045

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	10,793	給与改定 に伴う 増減分	9,436		給与改定の状況 前年度 給料の平均改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇 給 に伴う 増 加 分	3,874		平均昇給率 1.28%
		その他の 増減分	△ 2,517	対象者の変動その他の 増分 △ 2,517千円	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 81人 △1人 80人 前年度 81人 △1人 80人 増 減 0人 0人 0人
手 当	3,070	制度改正 に伴う 増減分	3,117	給与改定分 2,445千円 制度見直しによる増分 672千円	
		その他の 増減分	△ 47	昇給に伴う増加分 1,808千円 対象者の変動その他の 増減分 △ 1,855千円	
法 定 福利費	1,251	給与改定 に伴う 増減分	3,209		
		その他の 増減分	△ 1,958	対象者の変動 その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (上下水道企業職(1))
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	322,486
	平均給与月額(円)	376,621
	平均年齢(歳)	41歳4月
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	309,328
	平均給与月額(円)	369,542
	平均年齢(歳)	40歳9月

(2) 初任給

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (上下水道企業職(1))			技 労 (上下水道企業職(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	1	12	15.3	1	—	—
	2	7	9.0	2	—	—
	3	(6) 25	(100.0) 32.1	3	(2) —	(100.0) —
	4	26	33.3	4	—	—
	5	2	2.6	5	—	—
	6	5	6.4			
	7	—	—			
	8	1	1.3			
	9	—	—			
	計	(6) 78	(100.0) 100.0	計	(2) —	(100.0) —
令和5年12月1日現在	1	14	17.3	1	—	—
	2	8	9.9	2	—	—
	3	(6) 26	(100.0) 32.1	3	(2) —	(100.0) —
	4	26	32.1	4	—	—
	5	2	2.5	5	—	—
	6	4	4.9			
	7	—	—			
	8	1	1.2			
	9	—	—			
	計	(6) 81	(100.0) 100.0	計	(2) —	(100.0) —

注) () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術 (上下水道企業職(1))	職 員	職 員	主 事 技 師	係 主 専 門 長 任 官	課 長 補 佐 上 席 専 門 官	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合計	事務・技術 (上下水道企業職(1))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	80	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	73	73	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7	7
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	38	38
		5 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	20	20
		7 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	5	5
比 率 (B) / (A) (%)	91.3	91.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	80	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	72	72	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	3	3
		4 号 給 (人)	57	57
		5 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	—	—
		7 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	9	9
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術 (上下水道企業職(1))
給料総額に対する比率 (%)	0.002	0.002
支給対象職員の比率 (%) (令和6年12月1日現在)	7.7	7.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損益勘定 留保資金
令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1	1	公共下水道 建設事業 中部下水処理 場ほか解体	6	352,000	209,300	—	142,560	—	140
			7	1,275,111	664,600	—	543,829	66,600	82
			8	992,277	441,200	—	361,069	189,900	108
			9	694,212	224,200	—	183,515	286,400	97
			計	3,313,600	1,539,300	—	1,230,973	542,900	427

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	352,000	—	352,000	—	10.6	
—	—	1,275,111	1,275,111	—	38.5	
—	—	—	—	992,277	—	
—	—	—	—	694,212	—	
—	352,000	1,275,111	1,627,111	1,686,489	49.1	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	1	公共下水道 建設事業 西部下水処理場 し尿等受入 施設建設	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			7	294,000	161,700	—	117,600	14,700	—
			8	1,365,000	800,700	—	496,000	68,300	—
			9	1,953,000	1,208,300	—	647,000	97,700	—
計			3,612,000	2,170,700	—	1,260,600	180,700	—	

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	294,000	294,000	—	8.1	
—	—	—	—	1,365,000	—	
—	—	—	—	1,953,000	—	
—	—	294,000	294,000	3,318,000	8.1	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1	1	資 本 的 建 設 支 出 市 庁 舎 建 設 事 業 費 負 担 市 庁 舎 跡 地 再 整 備 等	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			4	—	—	—	—	—	—
			5	35,086	—	—	—	—	35,086
			6	49,661	—	—	—	—	49,661
			7	29,444	—	—	—	—	29,444
			8	24,078	—	—	—	—	24,078
			9	24,078	—	—	—	—	24,078
			計	162,347	—	—	—	—	162,347

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
24,470	—	—	24,470	—	15.1	透次繰越 10,616千円
—	60,277	—	60,277	—	37.1	
—	—	29,444	29,444	—	18.1	
—	—	—	—	24,078	—	
—	—	—	—	24,078	—	
24,470	60,277	29,444	114,191	48,156	70.3	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和2年度設定〕 農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	千円 89	令和3年度から 令和6年度まで	千円 20
〔令和4年度設定〕 西部下水処理場 維持管理業務委託	2,635,791	令和5年度から 令和6年度まで	1,742,796
アセットマネジメントシステム 住宅地図情報使用料	1,301	令和5年度から 令和6年度まで	542
農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	75	令和5年度から 令和6年度まで	15
〔令和5年度設定〕 漁業集落排水事業 水洗化資金利子補給	86	令和6年度	17
〔令和6年度設定〕 不明水対策事業	40,000	令和6年度	—
管渠整備事業	20,000	令和6年度	—
農業集落排水取付管整備事業	2,000	令和6年度	—
漁業集落排水取付管整備事業	800	令和6年度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	3	—	—	—	3
令和7年度	807,246	—	—	—	807,246
令和7年度から 令和9年度まで	745	—	—	—	745
令和7年度から 令和10年度まで	10	—	—	—	10
令和7年度から 令和11年度まで	26	—	—	—	26
令和7年度	40,000	38,000	—	—	2,000
令和7年度	20,000	19,000	—	—	1,000
令和7年度	2,000	1,900	—	—	100
令和7年度	800	700	—	—	100

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和6年度設定〕	千円		千円
琴海中部クリーンセンターほか P L C 整備工事	9,000	令 和 6 年 度	—
農業集落排水事業 水洗化資金利子補給	98	—	—
漁業集落排水事業 水洗化資金利子補給	98	—	—
三重下水処理場沈砂池 設備（機電）改築工事	698,000	令 和 6 年 度	—
西部道ノ尾流量調整池 遠方監視制御設備改築工事	38,000	令 和 6 年 度	—
南部第一中継ポンプ場 直流電源装置改築工事	34,000	令 和 6 年 度	—
三重中継ポンプ場直流 電源装置改築工事	34,000	令 和 6 年 度	—
西部滑石中継ポンプ場 遠方監視設備改築工事	11,000	令 和 6 年 度	—
文教排水区（文教町） 雨水渠推進工事	885,000	令 和 6 年 度	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 7 年 度	9,000	—	—	—	9,000
令 和 7 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	98	—	—	—	98
令 和 7 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	98	—	—	—	98
令 和 7 年 度	630,190	283,500	—	315,095	31,595
令 和 7 年 度	22,142	9,900	—	11,071	1,171
令 和 7 年 度	16,750	7,500	—	8,375	875
令 和 7 年 度	12,645	5,600	—	6,322	723
令 和 7 年 度	7,558	3,400	—	3,779	379
令 和 7 年 度	814,000	453,700	98	360,202	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
[令和7年度設定]	千円		千円
管 渠 整 備 事 業	62,800	—	—
西 部 下 水 処 理 場 維 持 管 理 業 務 委 託	3,807,076	—	—
南 部 下 水 処 理 場 維 持 管 理 業 務 委 託	2,029,098	—	—
三 重 下 水 処 理 場 維 持 管 理 業 務 委 託	1,326,621	—	—
東 部 下 水 処 理 場 維 持 管 理 業 務 委 託	1,179,298	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 化 資 金 利 子 補 給	120	—	—
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 化 資 金 利 子 補 給	120	—	—
西 部 下 水 処 理 場 受 変 電 設 備 改 築 工 事	1,840,000	—	—
三 重 下 水 処 理 場 中 央 監 視 制 御 設 備 改 築 工 事	1,370,000	—	—

に 関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	62,800	59,600	—	—	3,200
令和8年度から 令和10年度まで	3,807,076	—	—	—	3,807,076
令和8年度から 令和10年度まで	2,029,098	—	—	—	2,029,098
令和8年度から 令和10年度まで	1,326,621	—	—	—	1,326,621
令和8年度から 令和10年度まで	1,179,298	—	—	—	1,179,298
令和8年度から 令和13年度まで	120	—	—	—	120
令和8年度から 令和13年度まで	120	—	—	—	120
令和7年度から 令和9年度まで	1,840,000	741,500	—	1,006,500	92,000
令和7年度から 令和9年度まで	1,370,000	548,000	—	753,500	68,500

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
〔令和7年度設定〕	千円		千円
西部下水処理場 速度制御盤改築工事	214,800	—	—
西部下水処理場6系水処理 設備（反応槽）改築工事	135,000	—	—
中継ポンプ場遠方監視 設備改築工事	132,600	—	—
東部下水処理場 速度制御盤改築工事	69,600	—	—
西部下水処理場 加圧浮上室改修工事	50,000	—	—
中部茂里町第1雨水排水 ポンプ場（機電）改築整備工事	509,260	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	出 資 金	国 庫 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	214,800	89,400	—	114,600	10,800
令和7年度から 令和8年度まで	135,000	54,000	—	74,250	6,750
令和7年度から 令和8年度まで	132,600	66,800	—	59,040	6,760
令和7年度から 令和8年度まで	69,600	31,300	—	34,800	3,500
令和7年度から 令和8年度まで	50,000	47,500	—	—	2,500
令和7年度から 令和9年度まで	509,260	482,700	60	—	26,500

令和7年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,477,663	
(2) 負担金	1,524,380	
(3) 補助金	210,965	
(4) その他の営業収益	46	9,213,054

2 営業費用

(1) 管渠費	398,070	
(2) 処理場費	2,938,476	
(3) 雨水排水費	53,731	
(4) 普及奨励費	17,355	
(5) 業務費	429,819	
(6) 総係費	420,301	
(7) 減価償却費	6,159,369	
(8) 資産減耗費	77,403	
(9) その他営業費用	1	10,494,525

営業利益

△ 1,281,471

3 営業外収益

(1) 受取利息	19,975	
(2) 負担金	372,069	
(3) 長期前受金戻入	2,327,521	
(4) 雑収益	8,111	2,727,676

4 営業外費用			
(1) 支払利息	638,782		
(2) 雑支出	27,604	666,386	2,061,290
経常利益			779,819
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	8		
(3) その他特別利益	28,976	28,985	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	28,975		
(3) 過年度損益修正損	10,468	39,444	△ 10,459
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			768,360
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			859,637
当年度未処分利益剰余金			1,627,997

令和7年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 13,103,490

ロ 建 物 8,211,814

減価償却累計額 Δ 4,242,568 3,969,246

ハ 構 築 物 218,903,446

減価償却累計額 Δ 91,221,966 127,681,480

ニ 機 械 及 び 装 置 41,725,638

減価償却累計額 Δ 28,467,931 13,257,707

ホ 車 両 運 搬 具 17,344

減価償却累計額 Δ 11,451 5,893

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 179,576

減価償却累計額 Δ 155,523 24,053

ト リ ー ス 資 産 28,406

減価償却累計額 Δ 15,985 12,421

チ 建 設 仮 勘 定 3,715,392

有形固定資産合計 161,769,682

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 859,239

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 68,328

ハ 建 設 仮 勘 定 82,529

無形固定資産合計 1,010,096

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 72,291

ロ 出 資 金 18,365

ハ 投 資 有 価 証 券 500,000

投資その他の資産合計 590,656

固定資産合計 163,370,434

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 15,186,176

(2) 未 収 金 690,010

貸倒引当金 Δ 5,792 684,218

(3) 貯 蔵 品 48,904

流動資産合計 15,919,298

資 産 合 計 179,289,732

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,581,614		
企業債合計		45,581,614	
(2) リース債務		8,994	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	570,220		
引当金合計		570,220	
固定負債合計			46,160,828
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,681,093		
企業債合計		5,681,093	
(2) リース債務		4,667	
(3) 未払金		467,304	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	46,269		
ロ 法定福利費引当金	11,431		
引当金合計		57,700	
(5) 預り金		20,230	
流動負債合計			6,230,994
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	101,780,350		
収益化累計額	△ 48,194,379	53,585,971	
繰延収益合計			53,585,971
負債合計			105,977,793

資本の部

6 資本金			71,548,269
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	47,275		
資本剰余金合計		135,673	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,627,997		
利益剰余金合計		1,627,997	
剰余金合計			1,763,670
資本合計			73,311,939
負債資本合計			179,289,732

令和7年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	768,360
減価償却費	6,159,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,383
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	2,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,943
長期前受金戻入額	△ 2,327,521
受取利息	△ 19,975
支払利息	638,782
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	77,403
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,214
未払金の増減額 (△は減少)	△ 85,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,196
その他負債の増減額 (△は減少)	60
小計	5,258,876
利息の受取額	19,975
利息の支払額	△ 638,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,640,069

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,210,787
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 26,767
国庫補助金等による収入	1,396,945
投資による支出	△ 64,000
投資による収入	12,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,891,772

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,392,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,712,545
一般会計からの出資による収入	2,089,546
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,440
資金増加額 (又は減少額)	1,511,857
資金期首残高	13,674,319
資金期末残高	15,186,176

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 30,450,048 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 17,910 千円を支給するため、退職給付引当金 17,910 千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 140,635 千円を支給するため、賞与引当金 44,216 千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 29,417 千円を支出するため、法定福利費引当金 10,504 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,409 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	8,471,455	266,355	346,493	128,751	9,213,054
営業費用	9,787,330	248,539	295,692	162,964	10,494,525
営業損益	△1,315,875	17,816	50,801	△34,213	△1,281,471
経常損益	585,645	86,418	107,988	△232	779,819
セグメント資産	165,422,351	7,905,051	4,277,989	1,684,341	179,289,732
セグメント負債	98,846,254	3,697,397	2,469,286	964,856	105,977,793
その他の項目					
他会計繰入金	1,491,048	186,901	291,971	91,021	2,060,941
減価償却費	5,731,878	204,194	153,925	69,372	6,159,369
特別利益	28,979	—	3	3	28,985
特別損失	39,319	—	72	53	39,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,168,412	63,538	3,945	1,963	4,237,858

IV リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,474,408	
(2) 負担金	1,579,333	
(3) 補助金	178,562	
(4) その他の営業収益	1,471	9,233,774

2 営業費用

(1) 管渠費	412,064	
(2) 処理場費	2,942,355	
(3) 雨水排水費	47,050	
(4) 普及奨励費	22,055	
(5) 業務費	411,891	
(6) 総係費	336,266	
(7) 減価償却費	6,133,579	
(8) 資産減耗費	21,811	
(9) その他営業費用	1	10,327,072

営業利益

△ 1,093,298

3 営業外収益

(1) 受取利息	3,407	
(2) 負担金	398,697	
(3) 長期前受金戻入	2,289,290	
(4) 雑収益	9,083	2,700,477

4 営業外費用			
(1) 支払利息	692,307		
(2) 雑支出	22,093	714,400	1,986,077
経常利益			892,779
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	6		
(3) その他特別利益	1,321	1,328	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	15,016		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	13,185		
(4) その他特別損失	5,268	33,470	△ 32,142
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			859,637
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,092,700
当年度未処分利益剰余金			1,952,337

令和6年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 13,103,490

ロ 建 物 8,183,603

減価償却累計額 Δ 4,066,379 4,117,224

ハ 構 築 物 215,084,859

減価償却累計額 Δ 86,486,885 128,597,974

ニ 機 械 及 び 装 置 40,600,473

減価償却累計額 Δ 27,284,366 13,316,107

ホ 車 両 運 搬 具 14,258

減価償却累計額 Δ 11,188 3,070

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 179,965

減価償却累計額 Δ 148,692 31,273

ト リ ー ス 資 産 22,102

減価償却累計額 Δ 11,039 11,063

チ 建 設 仮 勘 定 4,590,780

有 形 固 定 資 産 合 計 163,770,981

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 877,521

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 102,540

ハ 建 設 仮 勘 定 55,762

無 形 固 定 資 産 合 計 1,035,823

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金 71,081

ロ 出 資 金 18,365

ハ 投 資 有 価 証 券 450,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 539,446

固 定 資 産 合 計 165,346,250

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 13,674,319

(2) 未 収 金 697,020

貸 倒 引 当 金 Δ 4,409 692,611

(3) 貯 蔵 品 39,709

流 動 資 産 合 計 14,406,639

資 産 合 計 179,752,889

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>47,884,694</u>		
企業債合計		47,884,694	
(2) リース債務		7,690	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>515,277</u>		
引当金合計		<u>515,277</u>	
固定負債合計			48,407,661
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>5,698,558</u>		
企業債合計		5,698,558	
(2) リース債務		4,478	
(3) 未払金		557,938	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	44,216		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,504</u>		
引当金合計		54,720	
(5) 預り金		20,170	
流動負債合計			6,335,864
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額		100,422,189	
収益化累計額		<u>△ 45,866,858</u>	
繰延収益合計			54,555,331
負債合計			<u>109,298,856</u>

資本の部

6 資本金			68,366,023
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	<u>47,275</u>		
資本剰余金合計		135,673	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,952,337</u>		
利益剰余金合計		<u>1,952,337</u>	
剰余金合計			2,088,010
資本合計			<u>70,454,033</u>
負債資本合計			<u>179,752,889</u>

令和6年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	859,637
減価償却費	6,133,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,146
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	4,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,004
長期前受金戻入額	△ 2,289,290
受取利息	△ 3,407
支払利息	692,307
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	36,727
未収金の増減額 (△は増加)	133,982
未払金の増減額 (△は減少)	△ 542,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,321
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 105,716
小計	4,855,968
利息の受取額	3,407
利息の支払額	△ 692,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,167,068

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,962,241
有形固定資産の売却による収入	158,738
無形固定資産の取得による支出	△ 45,146
国庫補助金等による収入	2,045,131
投資による支出	△ 65,166
投資による収入	31,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,836,730

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,669,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,786,980
一般会計からの出資による収入	2,083,656
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039,195
資金増加額 (又は減少額)	291,143
資金期首残高	13,383,176
資金期末残高	13,674,319

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,614,119千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として60,417千円を支給するため、退職給付引当金60,417千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として140,235千円を支給するため、賞与引当金41,602千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として28,190千円を支出するため、法定福利費引当金8,426千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金7,400千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	8,490,511	269,652	340,869	132,742	9,233,774
営業費用	9,665,669	248,568	252,075	160,760	10,327,072
営業損益	△1,175,158	21,084	88,794	△28,018	△1,093,298
経常損益	677,159	92,526	117,694	5,400	892,779
セグメント資産	165,575,643	8,021,520	4,404,532	1,751,194	179,752,889
セグメント負債	101,661,112	3,901,242	2,704,463	1,032,039	109,298,856
その他の項目					
他会計繰入金	1,561,606	189,727	295,059	97,552	2,143,944
減価償却費	5,701,978	206,124	156,047	69,430	6,133,579
特別利益	1,324	—	2	2	1,328
特別損失	28,075	—	4,208	1,187	33,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,511,543	57,862	21,967	3,122	4,594,494

IV リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。